



愛媛県における 平成の市町村合併の検証

愛媛県総務部新行政推進局市町振興課

市町村数は、70 (H15.3.31) から20 (H17.8.1) まで減少

市町村減少率は 71.4% で全国第3位。
 全国は、3,232 (H11.3.31) から1,771 (H22.2.1見込) 減少率は 45.2%
 H21.3.3官報告示分まで

1位：広島県 (73.3%)
 2位：新潟県 (72.3%)
 3位：愛媛県 (71.4%)
 4位：長崎県 (70.9%)

今治市は12市町村合併。新設合併としては全国最多

上島町は離島4町村の合併で誕生(離島間の合併は全国でも5市町)。
 松山市は2市町を編入して四国初の50万都市に

松山市 514,937人
 高松市 337,902人
 高知市 333,484人
 徳島市 267,833人 H17国勢調査

離島同士の合併
 ・五島市(長崎県) H16.8.1 6市町
 ・新上五島市(") H16.8.1 5町
 ・上天草市(熊本県) H16.3.31 4町
 ・宮古島市(沖縄県) H17.10.1 5市町村

新設合併構成市町村数
 第2位 (10市町村合併)
 ・宮城県栗原市
 ・新潟県佐渡市
 ・三重県津市
 ・熊本県天草市

議員の在任特例に対して住民運動が頻発

在任特例を適用した9市町のうち、住民のリコール運動を受け、
 6市町で議会が自主解散・全員辞職

八幡浜市

四国中央市、西条市、大洲市、久万高原町、愛南町

リコール本請求(八幡浜市、四国中央市)
 リコール署名活動(西条市、久万高原町、愛南町)
 解散陳情書提出を受けて(大洲市)

市町の体制整備の点で一定の成果

地方分権の推進、少子高齢化の進展等取り巻く環境が変化する中、行財政基盤の強化や住民サービスの維持・向上が図られた。

主な事例

- ・宇和島市(全域)・・・水道料金を最も安い水準に統一
- ・新居浜市(旧別子山村)・・・無医村であったが診療所を開設
- ・四国中央市(旧新宮村)・・・CATV整備によるブロードバンド化
- ・上島町(旧生名村・旧魚島村)・・・学校給食センターの整備による給食開始

合併によって周辺部となった地域では、地域が寂れたとの声も

少子高齢化や過疎化の急速な進展も関係、地域の一体感の醸成、住民自治組織の活性化が課題。なお、高齢化の進展等を要因とする介護保険料の引上げを、合併の影響と誤解している例も。

(対応)

- ・支所でのワンストップサービス
- ・建設計画の実施
- ・地域審議会での意見の反映
- ・公共料金の統一 等

(合併の影響と誤解されがちな例)

- ・三位一体改革による財政状況の悪化に伴う住民サービスや住民負担の見直し 等

合併の評価は、中・長期的な視野で見ると

合併直後は、システム統合経費やまちづくりの経費が一時的に増加。また、旧市町村の全職員を引き継いで人件費も膨らんだが、中長期的には、重複部門の削減や地方交付税の合併算定替の効果も出現し、財政運営が改善。

また、新しい組織やまちづくりの取組み等による合併効果の発現にも、ある程度の期間が必要。

未合併は2町。また、人口1万人未満の小規模町村は42町村 2町へ

松前町は、当面単独存続の方針。松野町は鬼北町との合併協議会を設置(H20.4.1)し、合併新法期限内(H22.3.31まで)の合併を目指す。

(人口1万人未満)
上島町:8,098人
松野町:4,690人 H17国勢調査

合併市町の状況

行政サービスについて

サービスの向上、住民負担の軽減が図られた。一方で、行財政改革の視点からの個人や団体補助の削減・廃止については、合併への消極的な評価につながっている例も

合併を機に充実した住民サービス
高い水準のサービスが新市町全域に拡大した例あり
権限移譲の進展
新規移譲事務数は、19年度以降急増
公共料金の統一
全体としては、統一が進んでいる

財政基盤について

財政基盤が強化。特に、小規模な旧市町村は大きく安定。なお、合併特例債は、財政状況等を踏まえて慎重に活用

標準財政規模の拡大、財政力指数の向上
標準財政規模(単純平均)は3.6倍に (H14 H19)
財政力指数(単純平均)は0.315から0.476に (H14 H19)
普通建設事業費や維持補修費は減
地方交付税、国庫支出金の減等による財政状況の悪化が要因
合併特例債の活用は慎重
発行可能額の19%にとどまる(H20まで)

行政基盤について

特別職や議員等は合併を機に減少し、人件費の削減に貢献。組織の専門化、専門職員の配置といった合併効果も出現。

行政体制の効率化(人件費の削減)
三役定数・議員定数はそれぞれ78%、59%の減(H14 H20)
組織体制の充実
市町独自の施策を実施するため組織を専門化
職員配置は本庁へシフト
本庁に機能を集約(本庁等40%増、支所(旧役場)73%減)

広域的なまちづくりについて

行政運営の単位を住民の日常生活圏に近づけることや資源の結集によるイメージアップを図ることにより、効率的・効果的なまちづくりへの取組みが可能に。一方で、中心部から遠くなった周辺部の振興に向けた取組みも見られる。

日常生活圏の広がりに応じたまちづくり
域内交通を新市町全域に拡充
旧市町村の境界を越えた施策の展開
新市町全域をゾーン化し、新市一体となったまちづくりを推進
公共施設の広域的利用、整備、重複整備の解消
学校給食センターの統合等
合併による地域のイメージアップ、地域の活性化
市町村の規模が拡大したことに伴う周辺部の振興や地域コミュニティの活性化の動き

課題と対応

合併により生じた課題

対応

役場が遠くなり不便になる

- ・旧役場を総合支所とし、住民の利便性を確保
- ・ワンストップサービスの導入等、支所で各種手続きができるように配慮
- ・地域のイベント等には職員が積極的に参加・応援
- ・デマンドバスの運行やバス路線補助により、地域交通を確保

中心部だけよくなり周辺部は寂れる

- ・事業実施に当たり、地域バランスを考慮
- ・移住促進、交流人口の増加等、地域の活性化のための施策を展開
- ・自治会制度を導入し、地域の自治と自立を促進

住民の声が届きにくくなる

- ・地域審議会等、住民との直接対話や住民の意見を聴くシステムの充実等により、住民の声を市町政に反映
- ・総合支所への関係予算の執行委任等による事務執行の効率化

地域の歴史、文化、伝統等が失われる

- ・地域のイベントや祭り等への財政的・人的支援を継続
- ・新市町の文化財等をまとめた冊子等を作成
- ・観光地の施設改修や旧町への観光協会支部の設置等により地域に配慮

サービス水準が低下し、または負担が重くなる

- ・水道施設の整備等、低い水準の住民サービスを引上げ
- ・祝金等の廃止による住民負担増の代替施策として、医療・福祉サービスの公費負担を拡大

新市町として一体性が確立できない

- ・水道料金等の公共料金や各種団体の統一を促進
- ・新市町の合同運動会等、イベントを開催し、住民の交流を促進
- ・地域イントラネットやCATVの整備等により情報格差を是正

重複する公共施設の有効利用ができない

- ・合併により空いたスペースを住民に貸出す等、有効利用を促進
- ・図書館相互利用システムの導入
- ・重複するごみ焼却施設の休止等による経費節減や統廃合計画の検討

支所等における即応性の確保

住民自治の振興・
住民主体となった地域づくり

組織・職員の
パフォーマンスの向上

住民負担の適正化

公共施設の再編等

旧市町村間交流の促進



愛媛県における
平成の市町村合併の検証
(資料編)

目次

1 合併市町村の概要等	1	2 決算額の変化	33
1 合併市町村の概要	3	3 合併特例債の活用状況	34
2 県内の市町村合併MAP	4	4 合併特例債の発行予定額	35
3 合併前後の人口・面積(1)	5	5 実質公債費比率及び経常収支比率の推移	36
4 合併前後の人口・面積(2)	6	6 自主財源比率及び財政力指数の推移	37
5 「合併市町における合併の検証」調査結果	7	4 合併後の行政基盤について	39
2 合併後の行政サービスについて	13	1 三役定数、議員定数の変化	41
1 市町建設計画の進捗状況	14	2 人口千人当たりの職員数の変化	42
2 権限移譲事務数の変化	15	3 人口1人当たりの人件費の変化	44
3 公共料金の統一状況	16	4 本庁・支所等(旧市町村役場)職員数の変化	46
4 国民健康保険料(税)の変化	18	5 専門職員数の変化	47
5 介護保険料の変化	20	6 組織機構を充実した事例	48
6 保育料の変化	22	5 合併後の広域的なまちづくりについて	49
7 上水道料金の変化	24	1 合併による地域の イメージアップや活性化の事例	50
8 公共下水道料金の変化	26	2 各種団体の統合状況	52
9 合併を機に充実した住民サービスの事例	28	3 高齢者人口比率ごとの団体数の割合の変化	53
10 地域コミュニティの充実・活性化の事例	30	6 合併後の課題と対応について	55
3 合併後の財政基盤について	31		
1 1団体当たり標準財政規模の変化	32		



1 合併市町村の概要等

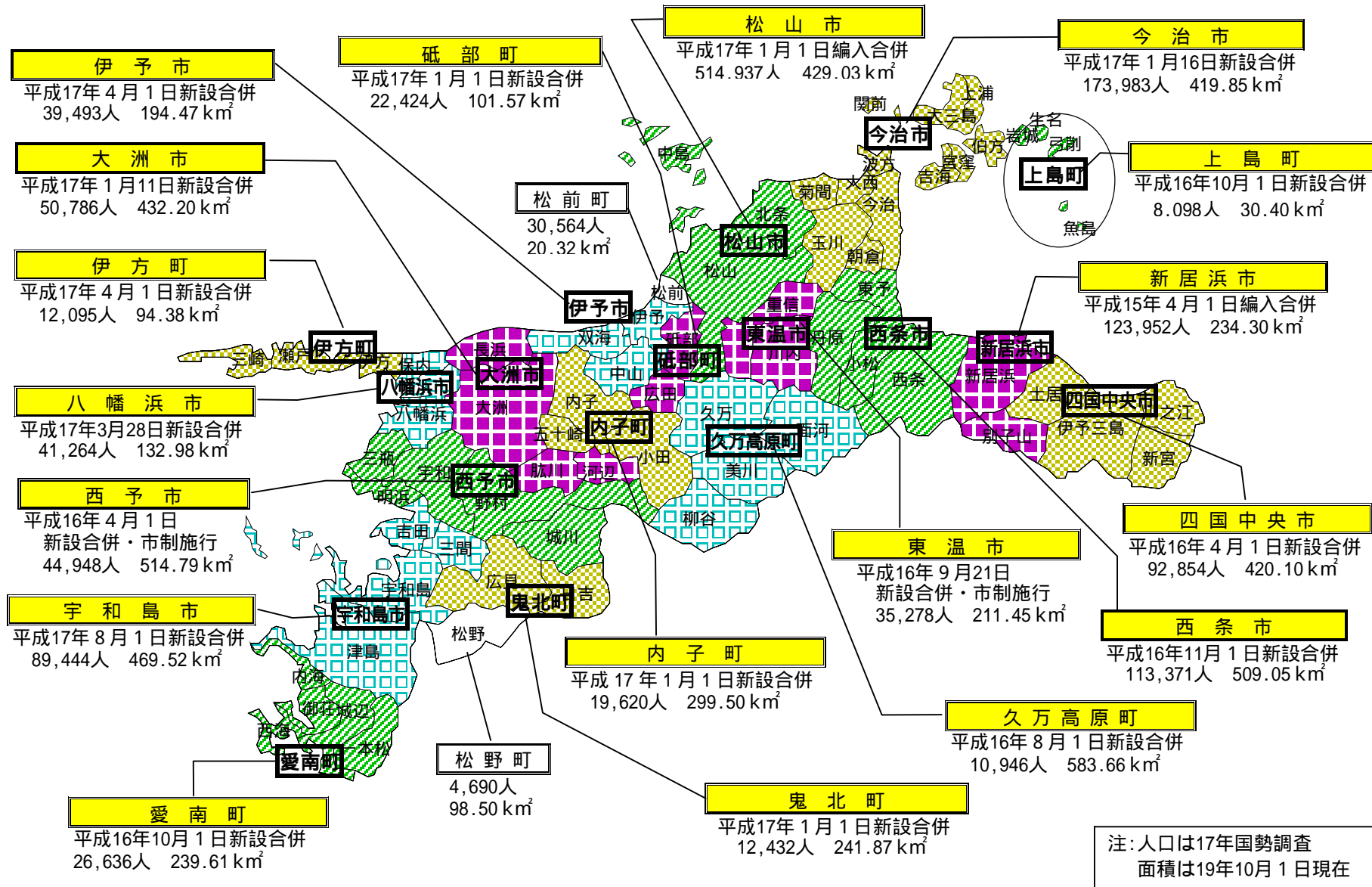
- 1-1 合併市町村の概要
- 1-2 県内の市町村合併MAP
- 1-3 合併前後の人口・面積(1)
- 1-4 合併前後の人口・面積(2)
- 1-5 「合併市町における合併の検証」調査結果

1 - 1 合併市町村の概要

合併市町名	合併方式	合併関係市町名	人口(人)	順位	面積(Km ²)	順位	合併の期日
松山市	編入	松山市、北条市、中島町	514,937	1	429.03	6	平成17年1月1日
今治市	新設	今治市、朝倉村、玉川町、波方町、大西町、菊間町、吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町、大三島町、関前村	173,983	2	419.85	8	平成17年1月16日
宇和島市	新設	宇和島市、吉田町、三間町、津島町	89,444	6	469.52	4	平成17年8月1日
八幡浜市	新設	八幡浜市、保内町	41,264	9	132.98	15	平成17年3月28日
新居浜市	編入	新居浜市、別子山村	123,952	3	234.30	12	平成15年4月1日
西条市	新設	西条市、東予市、小松町、丹原町	113,371	4	509.05	3	平成16年11月1日
大洲市	新設	大洲市、長浜町、肱川町、河辺村	50,786	7	432.20	5	平成17年1月11日
伊予市	新設	伊予市、中山町、双海町	39,493	10	194.47	14	平成17年4月1日
四国中央市	新設	川之江市、伊予三島市、土居町、新宮村	92,854	5	420.10	7	平成16年4月1日
西予市	新設	明浜町、宇和町、野村町、城川町、三瓶町	44,948	8	514.79	2	平成16年4月1日
東温市	新設	重信町、川内町	35,278	11	211.45	13	平成16年9月21日
上島町	新設	魚島村、弓削町、生名村、岩城村	8,098	18	30.40	18	平成16年10月1日
久万高原町	新設	久万町、面河村、美川村、柳谷村	10,946	17	583.66	1	平成16年8月1日
砥部町	新設	砥部町、広田村	22,424	13	101.57	16	平成17年1月1日
内子町	新設	内子町、五十崎町、小田町	19,620	14	299.50	9	平成17年1月1日
伊方町	新設	伊方町、瀬戸町、三崎町	12,095	16	94.38	17	平成17年4月1日
鬼北町	新設	広見町、日吉村	12,432	15	241.87	10	平成17年1月1日
愛南町	新設	内海村、御荘町、城辺町、一本松町、西海町	26,636	12	239.61	11	平成16年10月1日
県 計			1,432,561		5,558.73		

人口：平成17年国勢調査、面積：国土地理院公表値(H19.10.1)

1 - 2 県内の市町村合併MAP



1 - 3 合併前後の人口・面積（1）

《 人 口 》

合併前		
市町村名		平成12年 国勢調査 人口(人)
1	松山市	473,379
2	新居浜市	125,537
3	今治市	117,930
4	宇和島市	62,126
5	西条市	58,110
6	大洲市	39,011
7	川之江市	38,126
8	伊予三島市	36,832
9	八幡浜市	33,285
10	東予市	32,993

合併後		
市町名		平成17年 国勢調査 人口(人)
1	松山市	514,937
2	今治市	173,983
3	新居浜市	123,952
4	西条市	113,371
5	四国中央市	92,854
6	宇和島市	89,444
7	大洲市	50,786
8	西予市	44,948
9	八幡浜市	41,264
10	伊予市	39,493

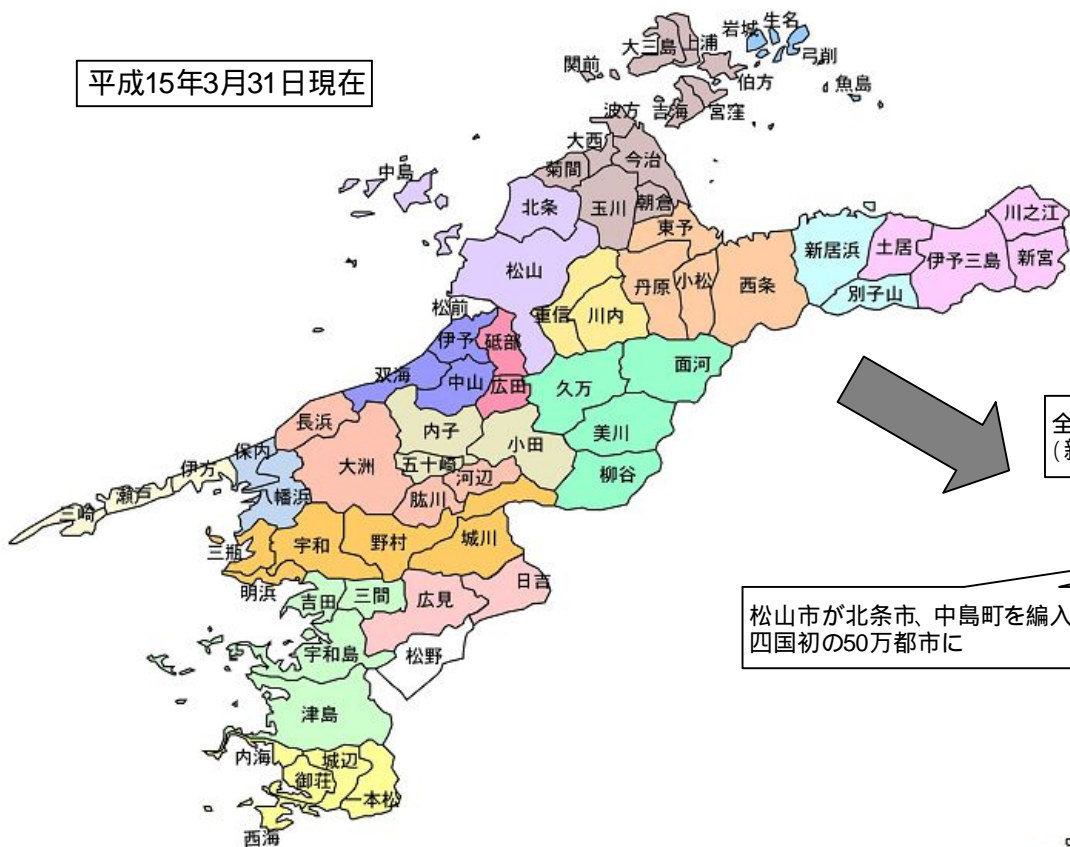
《 面 積 》

合併前		
市町村名		国土地理院 公表値(km ²) (H14.10.1)
1	松山市	289.42
2	大洲市	240.99
3	西条市	229.77
4	津島町	221.04
5	野村町	187.60
6	伊予三島市	185.11
7	久万町	164.92
8	新居浜市	161.30
9	面河村	157.81
10	広見町	152.98

合併後		
市町名		国土地理院 公表値(km ²) (H19.10.1)
1	久万高原町	583.66
2	西予市	514.79
3	西条市	509.05
4	宇和島市	469.52
5	大洲市	432.20
6	松山市	429.03
7	四国中央市	420.10
8	今治市	419.85
9	内子町	299.50
10	鬼北町	241.87

1 - 4 合併前後の人口・面積 (2)

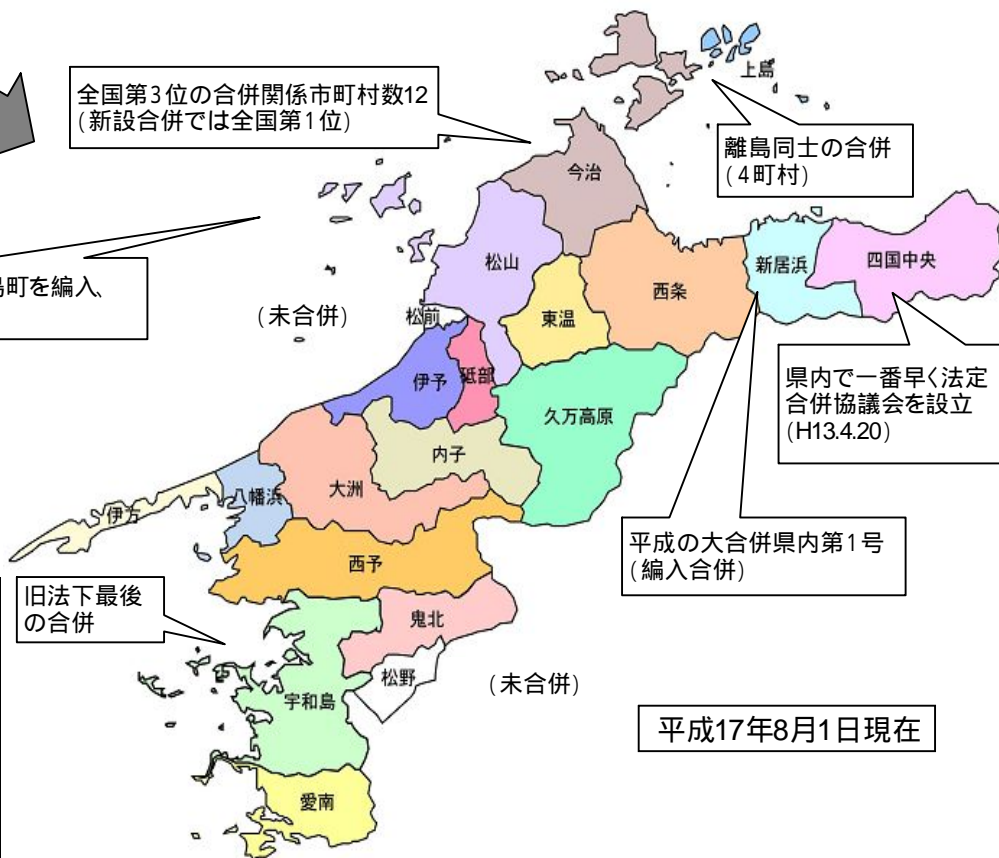
平成15年3月31日現在



	H15.3.31現在			H20.3.31現在			H14.10.1現在		H19.10.1現在	
	団体数	人口 (人)	全県に占める割合 (%)	団体数	人口 (人)	全県に占める割合 (%)	面積 (Km ²)	全県に占める割合 (%)	面積 (km ²)	全県に占める割合 (%)
市	12	1,082,549	72.1	11	1,323,459	89.9	1,722.99	30.4	3,967.74	69.9
町	44	395,799	26.3	9	148,051	10.1	3,121.60	55.0	1,709.81	30.1
村	14	24,148	1.6	0	0	0.0	832.00	14.7	0.00	0.0
計	70	1,502,496	100.0	20	1,471,510	100.0	5,676.59	100.0	5,677.55	100.0
平均		21,464			73,576		81.09		283.88	

全国第3位の合併関係市町村数12
(新設合併では全国第1位)

松山市が北条市、中島町を編入、
四国初の50万都市に



離島同士の合併
(4町村)

県内で一番早く法定
合併協議会を設立
(H13.4.20)

平成の大合併県内第1号
(編入合併)

平成17年8月1日現在

区分	1千人未満	1千人以上 5千人未満	5千人以上 1万人未満	1万人以上 2万人未満	2万人以上 3万人未満	3万人以上 4万人未満	4万人以上 5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 20万人未満	20万人以上 30万人未満	30万人以上 40万人未満	40万人以上 50万人未満	50万人以上	計
	H15.3.31 現在	4	23	17	11	3	7		2	2			1	
	62.9%			30.0%				7.1%			100%			
H20.3.31 現在		1	1	4	2	2	3	3	3				1	20
	10.0%			55.0%				35.0%			100%			

1 - 5 「合併市町における合併の検証」調査結果

1 調査方法

- ア 合併市町における合併の効果と課題を検証するため、合併市町に対して標記調査を行った。調査項目は、総務省「市町村の合併に関する研究会」がまとめた報告書「市町村合併の効果について」（平成18年3月）であげられている項目等を参考として、項目11、小項目35を設定した。
- イ 調査対象は、合併旧法下で平成15年度以降に合併した18市町とした。
- ウ 合併効果の発現状況については各市町による自己評価とし、次の4つの選択肢を設けた。
 - a 現在、合併効果が発現している。
 - b 現在、合併効果が発現していないが、今後、発現する見込みがある。
 - c 現在、合併効果が発現していないし、今後、発現する見込みはない。
 - d 現在、合併効果が発現していないし、今後、悪化する見込みがある。

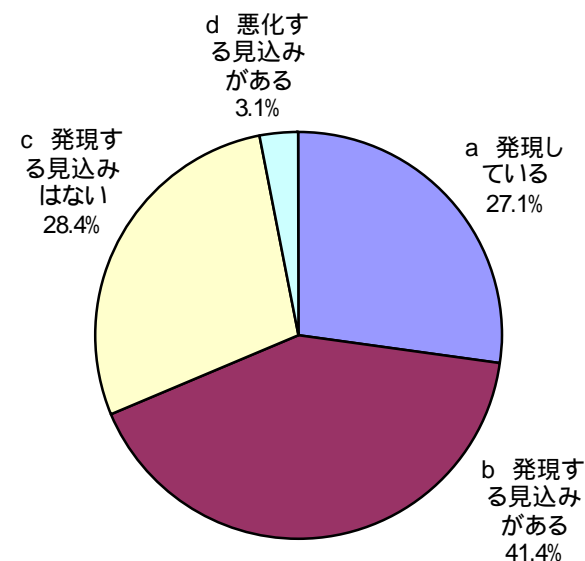
(調査項目)

- 1 住民サービスの維持・向上
- 2 利便性の向上
- 3 地域コミュニティ、市民活動の振興
- 4 地域の知名度向上、イメージアップ
- 5 行政経費への理解向上
- 6 産業活動の円滑化
- 7 防災力の向上
- 8 専門的できめ細かい施策の推進
- 9 権限移譲による自立性の向上
- 10 広域的なまちづくりの充実
- 11 行財政基盤の強化

2 合併効果の発現状況

(1) 全市町・全項目合計

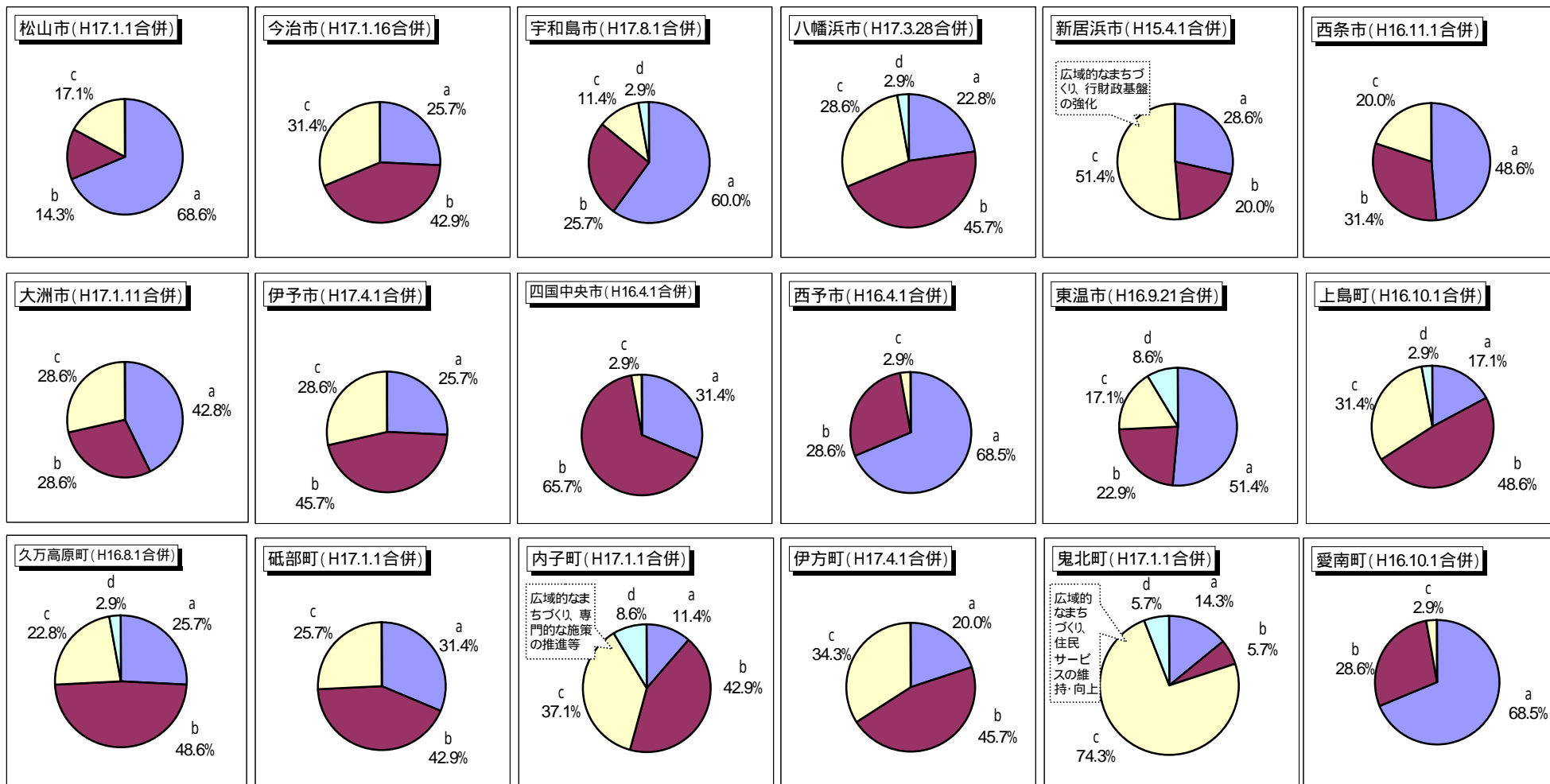
「a 現在、合併効果が発現している」	27.1%		
「b 今後、発現する見込みがある」	41.4%	「発現する」	計68.5%
「c 今後、発現する見込みはない」	28.4%		
「d 今後、悪化する見込みがある」	3.1%	「発現しない」	計31.5%



(2) 市町別

a 及び b の割合が高い市町 : 四国中央市、西予市、愛南町(97.1%)

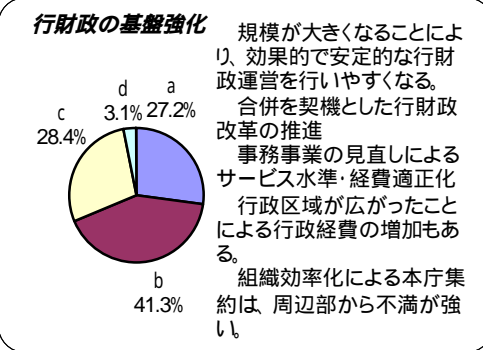
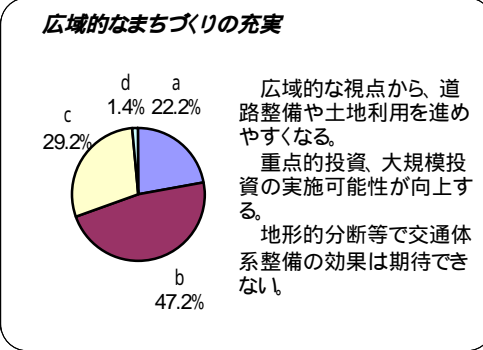
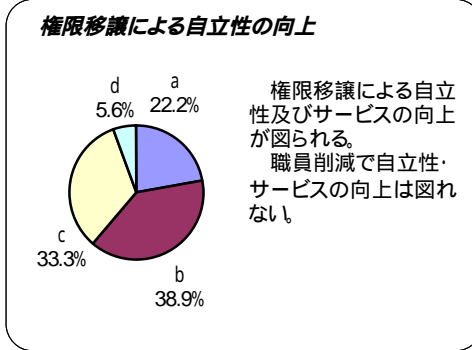
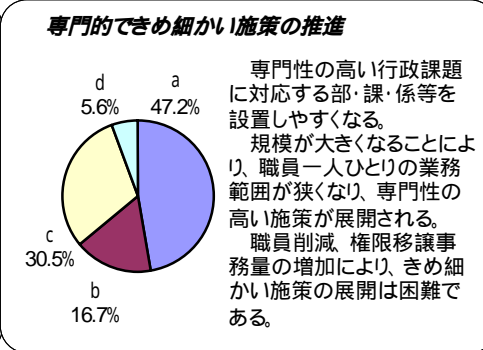
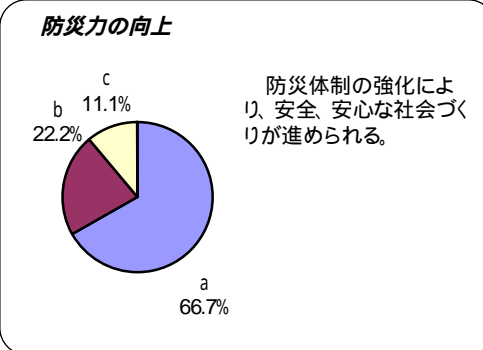
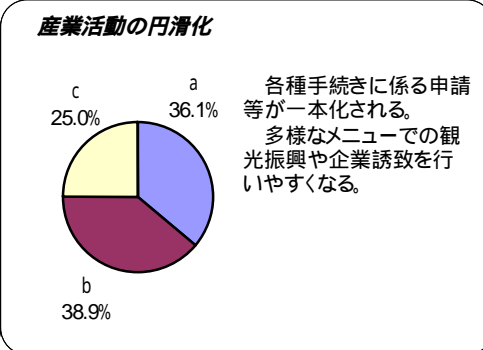
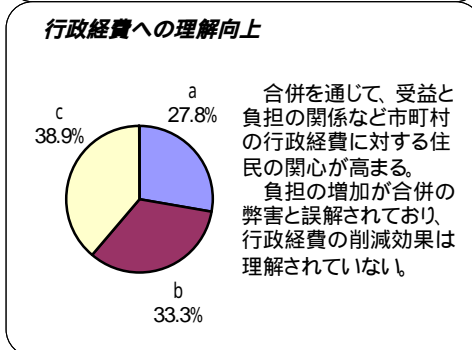
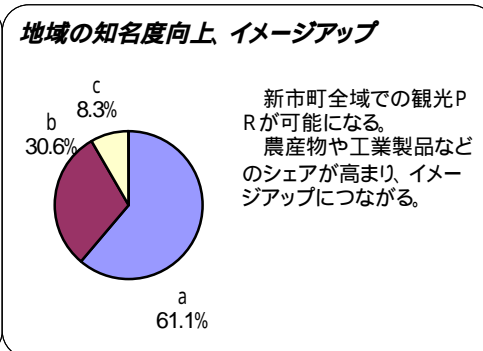
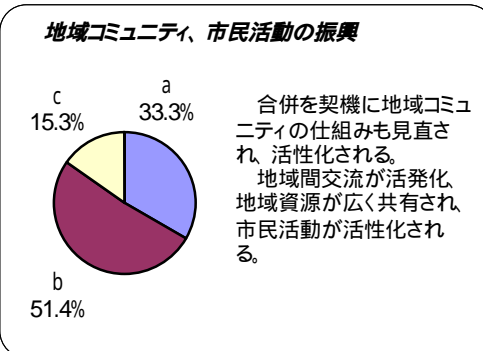
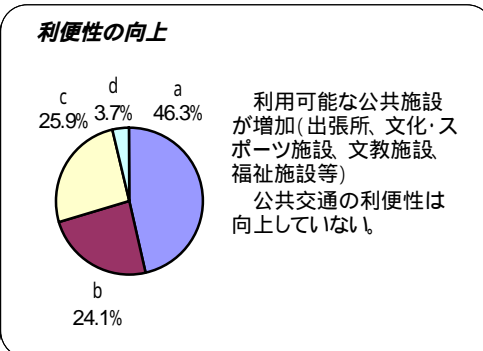
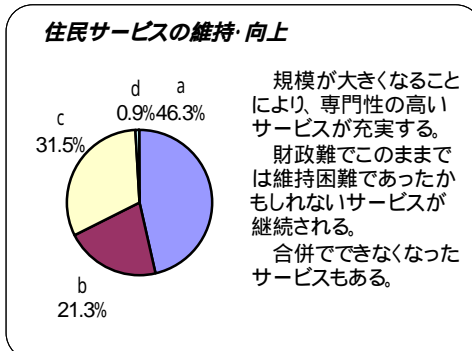
c 及び d の割合が高い市町 : 鬼北町(80.0%) 新居浜市(51.4%) 内子町(45.7%)



a 現在、合併の効果が発現している b 今後、発現する見込みがある
 c 今後、発現する見込みはない d 今後、悪化する見込みがある

(3) 項目別

- a 及び b の割合が高い項目 : 「地域の知名度向上、イメージアップ」(91.7%) 「防災力の向上」(88.9%)
 「地域コミュニティ、市民活動の振興」(84.7%) 「産業活動の円滑化」(75.0%)
- c 及び d の割合が高い項目 : 「権限移譲による自立性の向上」、「行政経費への理解向上」(38.9%)
 「専門的できめ細かい施策の推進」(36.1%)



- a 現在、合併の効果が発現している
- b 今後、発現する見込みがある
- c 今後、発現する見込みはない
- d 今後、悪化する見込みがある

市町名	具体的な評価内容（はプラス評価、はマイナス評価）
松山市	上水道拡張事業(旧北条)や水道水の濾過施設整備(旧中島)、市農業指導センターによる営農指導、ブロードバンド環境の整備等、高水準であった旧松山市の水準にあわせて住民サービスが向上。また、「坂の上の雲」を軸としたまちづくりの範囲が合併で拡大、各地域の資源を活用した観光施策を推進
今治市	「海事都市推進課」や「子育て支援課」等の新設による住民サービスの向上。自主防災組織率が向上し防災力が強化 航路・バス路線運営費補助を行っているが、公共交通の利便性は向上せず。本庁への機能集約で周辺住民に不満
宇和島市	水道料金を最も安い旧宇和島市の料金水準に統一したことや、ブロードバンド環境の整備等による住民サービスの維持・向上
八幡浜市	図書館の相互利用等による住民サービスの向上。商工会議所青年部における「ちゃんぼん」を核としたまちおこし 職員数の削減や権限移譲による事務量の増加により、専門的できめ細かい行政施策の展開は困難
新居浜市	規模の拡大による効果的、安定的な行財政運営には寄与せず 別子山地区では診療所の開設、地域バスの開設等により住民サービスが向上
西条市	図書館の相互利用等による住民サービスの向上。主要農産物や工業製品出荷額が県内一になったことによるイメージアップ
大洲市	図書館の新設や危機管理課等の設置に伴う住民サービスの向上。地域の自治組織や公民館制度を全市で統一 事務の効率化や経費節減のため本庁方式を目指しているが、サービスの急激な低下に配慮した結果、現状は総合支所方式に近い
伊予市	一次産業に対する市単独補助事業の継続。自主防災組織の設立等による防災力の強化 規模拡大による効果的、安定的な財政運営や、専門性の高い住民サービスの充実には寄与せず
四国中央市	ケーブルテレビの整備、図書館の相互利用、デマンドタクシーの運行等による住民サービスや利便性の向上のほか、分庁舎における商工版ワンストップサービスによる地域産業の支援
西予市	児童・生徒海外派遣事業の継続やケーブルテレビの整備等による住民サービスの維持・向上。危機管理室の設置による防災力の向上
東温市	学校給食センターの統合や消防署の建替え等、広域的なまちづくりの充実。児童館の建設による利便性の向上。「坊ちゃん劇場」を核とした観光面のイメージアップ 職員数の削減により、専門的できめ細かい施策の推進や権限移譲の受け入れは困難
上島町	新たな自治会組織の導入や地域のイベントにおける交流の促進等による地域コミュニティの振興 規模の拡大による効果的、安定的な行財政運営には寄与せず。離島同士のため利便性や効率性の点で合併効果が発現しにくい
久万高原町	保健師や栄養士の増員による住民サービスの維持・向上。自主防災組織の強化(組織率100%)。農産物のシェアの高まりによるイメージアップ 合併による町域の拡大で行政効率は悪化。規模の拡大による効果的、安定的な行財政運営には寄与せず
砥部町	砥部焼等の地域資源を結集した観光PRによるイメージアップ。診療所事業等の住民サービスの維持 合併の規模が小さく、専門的できめ細かい施策の推進や、権限移譲による自立性の向上には寄与せず
内子町	町営バスの見直しによる利便性の向上。自治会制度の導入による地域コミュニティの活性化。「内子」の名前等による農産物等のイメージアップ 規模拡大による専門的できめ細かい施策の推進や、権限移譲の推進による自立性の向上には寄与せず
伊方町	財政力が高かった旧伊方町の水準に合わせる形での住民サービスの引上げや、財政規模の拡大による財政運営の安定化 規模拡大による専門性の高い住民サービスの充実等には寄与せず
鬼北町	合併の規模が小さく、規模拡大による専門性の高い住民サービスの充実や地域コミュニティの振興等、全般的に、寄与しない 利用可能な公共施設の増加に伴う利便性の向上
愛南町	「産業振興室」や「農業支援センター」の新設による「愛なんブランド」の創出や伝統行事の観光PRによるイメージアップの向上。旧庁舎の空きスペースを活用した愛大南予水産研究センターの設置。コミュニティバスの導入による利便性の向上

(別添1) 調査表

市町村合併について、市町として、自己評価していただくものです。

下記の項目ごとに、a~dの該当するものに「を」付けるとともに、「具体的な内容」欄(適宜、セルを拡大してください)に簡潔に記入してください。

〔 a: 合併効果が発現している
b: 合併効果は発現していないが、今後発現する見込み

c: 合併効果は発現していない、今後も発現する見込みはない
d: 合併効果は発現していない、今後は悪化する見込み

項目	番号	質 問	松山市	今治市	宇和島市	八幡浜市	新居浜市	西条市	大洲市	伊予市	四国中央市	西予市	東温市	上島町	久万高原町	砥部町	内子町	伊方町	鬼北町	愛南町
1-1 住民サービスの維持・向上	(1)	規模が大きくなることにより、環境や人権問題など、専門性の高いサービスが充実する。	a	a	a	b	a	a	a	c	b	a	a	c	a	a	c	c	c	a
	(2)	保健福祉、都市計画、環境施策などの一部施策について、地域の独自性を勘案しやすくなったり、事務処理速度が向上する。	a	a	c	b	c	b	c	c	b	a	a	b	b	b	c	c	c	a
	(3)	(財政難により)このままでは維持困難であったかもしれないサービスが継続される。	a	a	a	d	a	a	c	c	b	a	c	c	c	a	c	a	c	a
	(4)	合併を契機とした情報基盤等の整備により、行政の情報化を得やすくなったり、遠隔地医療サービスを受けやすくなったりするなど、IT社会に対応したサービスが充実する。	a	a	a	a	a	a	a	c	a	a	a	b	c	c	b	b	b	b
	(5)	高度な機能、サービスを持つ大規模施設を利用できるようになる。	a	c	a	c	a	b	a	c	b	a	a	c	c	a	a	a	c	b
	(6)	以前から積み残されていた地域課題が解消される。	a	b	c	a	a	c	c	c	b	a	c	c	c	b	b	a	c	a
1-2 利便性の向上	(1)	利用可能な公共施設数が増加したり、種類が多様化する。(手続きのために訪れる出張所、各種活動を行うための文化・スポーツ施設、その他文教施設、福祉施設など。)	a	a	a	a	a	a	a	c	a	a	a	b	a	a	a	a	a	
	(2)	公共交通の充実などにより、日常的な移動を行いやすくなる。	b	c	b	c	a	c	a	b	a	a	b	b	b	c	a	b	d	a
	(3)	(行政界付近の住民にとって)小中学校などへの通学のしやすさが向上する。	c	c	b	c	a	c	b	b	c	c	c	b	b	c	d	c	c	a
1-3 地域コミュニティ、市民活動の振興	(1)	住民参画型の行政が推進され、行政へ意見等を出しやすくなる。	b	b	a	a	a	b	a	b	a	a	a	a	b	c	b	b	c	a
	(2)	合併を契機にコミュニティの仕組みも見直されるなどすることにより、コミュニティが活性化される。	b	b	c	b	c	b	b	b	b	b	a	a	b	c	b	b	c	b
	(3)	合併により新しい市町村の歴史を自らが刻んでいく、という意識が醸成され、地域への愛着が高まる。	b	b	b	a	b	a	a	c	b	b	a	b	c	c	b	c	c	a
	(4)	新団体となり、地域間交流が活発化、地域資源が広く共有され、市民活動が活性化される。	a	b	b	a	b	b	a	b	b	a	a	a	b	a	b	b	a	a
1-4 地域の知名度向上、イメージアップ	(1)	新団体全域での観光PRなどが可能になる。	a	b	a	b	b	a	a	b	a	a	a	a	b	a	b	b	c	a
	(2)	農産物や工業製品などのシェアが高まり、イメージアップにつながる。	a	a	a	b	c	a	a	b	a	a	a	b	a	a	b	b	c	a
1-5 行政経費への理解向上		受益と負担の関係について、これまで以上に理解が深まるなど、合併や合併協議を通じて市町村の行政経費に対する住民の関心が高まる。	c	c	a	b	c	b	c	c	b	a	a	b	b	b	c	c	a	a

項目	番号	質 問	松山市	今治市	宇和島市	八幡浜市	新居浜市	西条市	大洲市	伊予市	四国中央市	西予市	東温市	上島町	久万高原町	砥部町	内子町	伊方町	鬼北町	愛南町
1-6 産業活動の円滑化	(1)	各種手続きに係る申請等が一本化される。	c	c	a	b	c	c	c	c	a	a	a	b	a	b	b	c	a	b
	(2)	多様なメニューでの観光振興や企業誘致等を行いやすくなる。	a	b	a	b	b	a	a	c	b	a	a	b	b	b	b	c	c	a
1-7 防災力の向上		防災体制強化や合併に伴う災害予防事業の推進により、安全、安心な社会づくりが進められる。	a	a	c	a	b	a	a	b	a	a	a	a	a	b	b	b	c	a
1-8 専門的できめ細かい施策の推進	(1)	専門性の高い行政課題に対応する部・課・係等を設置しやすくなる。(新しい行政分野への取組拡大)	a	a	b	c	c	a	b	c	a	a	a	c	b	b	c	a	c	a
	(2)	規模が大きくなることにより、職員一人ひとりの業務範囲が狭く深くなり、専門性の高い施策が展開される。	a	a	a	c	c	a	a	c	b	a	d	d	c	c	c	b	c	a
1-9 権限移譲による自立性の向上		権限移譲による自立性及びサービスの向上が図られる。	a	b	a	c	c	c	b	c	b	a	d	b	b	c	c	b	c	a
1-10 広域的なまちづくりの充実	(1)	広域的な視点から、道路整備や土地利用を進めやすくなる。意思決定が迅速化する。	c	b	b	b	c	b	a	c	b	a	b	b	b	b	c	b	c	a
	(2)	広域的な交通体系を整備しやすくなる。	b	b	b	c	a	c	b	b	b	a	c	c	b	b	c	b	d	a
	(3)	重点的投資、大規模投資の実施可能性が向上する。	a	b	a	a	c	a	b	c	b	a	a	a	c	c	c	a	c	b
	(4)	施設・サービスの集約化による質的・量的な向上が見込まれる。	a	b	a	b	c	b	c	b	b	a	c	c	b	b	c	b	c	b
1-11 行財政の基盤強化	(1)	規模が大きくなることにより、効果的で安定的な行財政運営を行いやすくなる。	a	c	a	c	c	a	b	c	b	a	d	c	d	b	d	a	c	b
	(2)	合併を契機とした行財政改革の推進	a	b	a	b	c	b	a	b	a	a	b	b	a	a	b	b	a	b
	(3)	公営企業や第3セクターの経営改善・統合等による効率化	a	b	a	c	b	a	b	a	b	a	a	b	a	b	b	c	b	a
	(4)	事務事業の見直しによるサービス水準・経費適正化	a	b	a	b	c	b	b	b	b	a	b	b	b	a	b	b	c	a
	(5)	組織の簡素化	a	c	a	b	b	a	c	b	a	a	b	c	a	a	b	c	c	a
	(6)	既存施設の整理統合に伴う用途変更等による有効活用	a	c	b	b	c	b	b	c	b	a	b	b	a	b	a	c	c	a
	(7)	税の徴収力強化による税収の増加	c	c	d	b	c	a	c	b	b	b	b	c	b	b	d	c	c	b
	(8)	余剰施設の売却等による歳入の増加	c	c	b	b	c	c	c	c	b	b	b	b	b	b	c	b	c	b
	(9)	課税対象拡大(例:事業所税など)等による増収	a	c	a	c	c	a	c	c	c	b	b	c	c	c	a	c	c	c

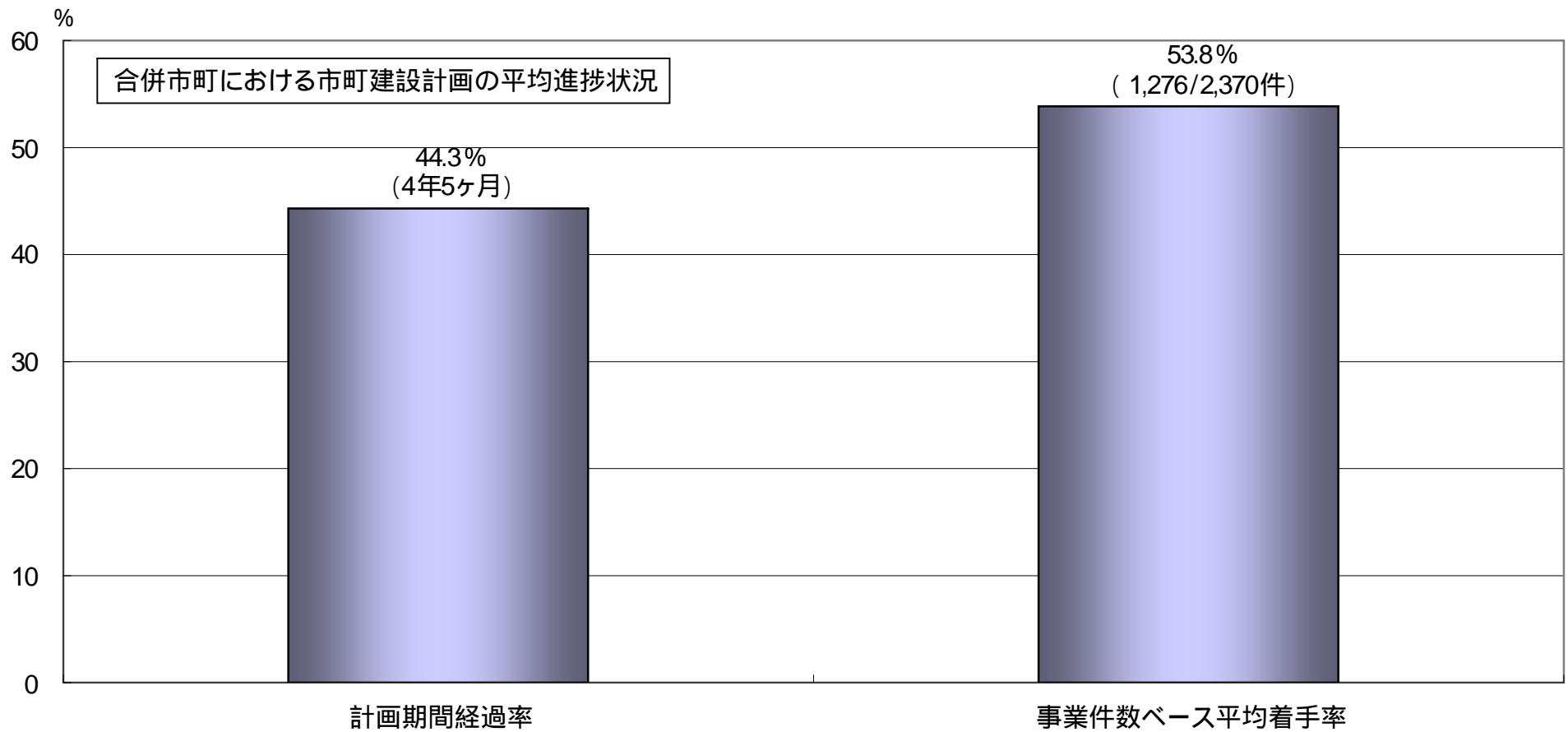


2 合併後の行政サービスについて

- 2-1 市町建設計画の進捗状況
- 2-2 権限移譲事務数の変化
- 2-3 公共料金の統一状況
- 2-4 国民健康保険料(税)の変化
- 2-5 介護保険料の変化
- 2-6 保育料の変化
- 2-7 上水道料金の変化
- 2-8 公共下水道料金の変化
- 2-9 合併を機に充実した住民サービスの事例
- 2-10 地域コミュニティの充実・活性化の事例

2 - 1 市町建設計画の進捗状況

- ・ H20年度末時点で、事業件数ベースの平均着手率は53.8%の見込み。
- ・ 着手率は、計画期間経過率を若干上回っている。
- ・ 未着手事業のうち、中止を決めた事業がある市町は、18市町のうち11市町(全体の61.1%)。その理由は、財政上の理由や代替施策実施等による。



数値はH20年度末の進捗状況見込み。

計画期間経過率は、概ね10年間の計画期間のうち経過時間の割合を示す。

2 - 2 権限移譲事務数の変化

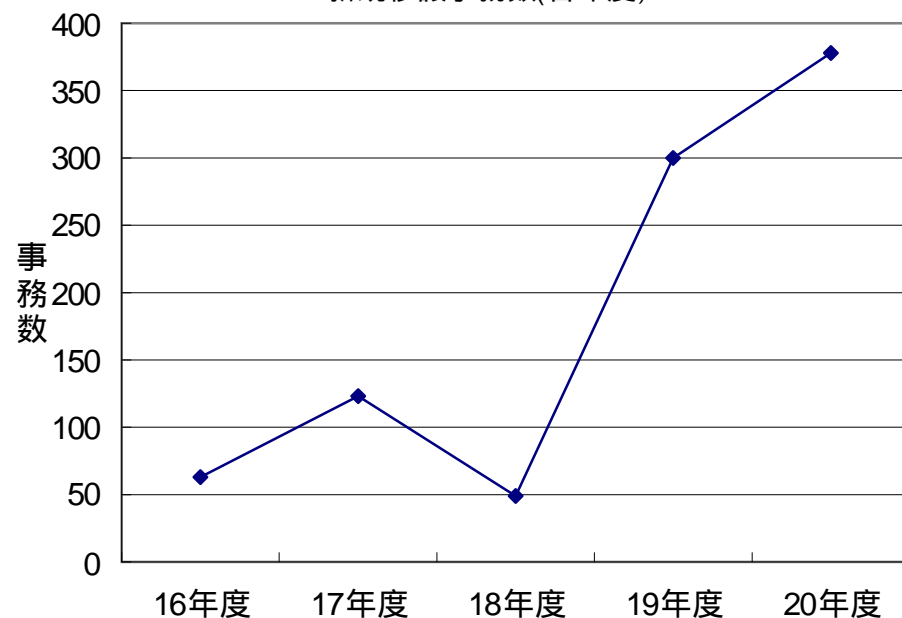
- ・ H18年度における「県・市町権限移譲検討協議会」の設置や「愛媛県権限移譲推進指針」及び、市町別の移譲内容を明記した「権限移譲具体化プログラム」の策定により、計画的な権限移譲を進めた結果、H19年度以降の新規移譲事務数は急増。
- ・ 累計事務数も、H16年度と比べてH21年度には133.8%に増加予定。

【年度別移譲取組み内容】

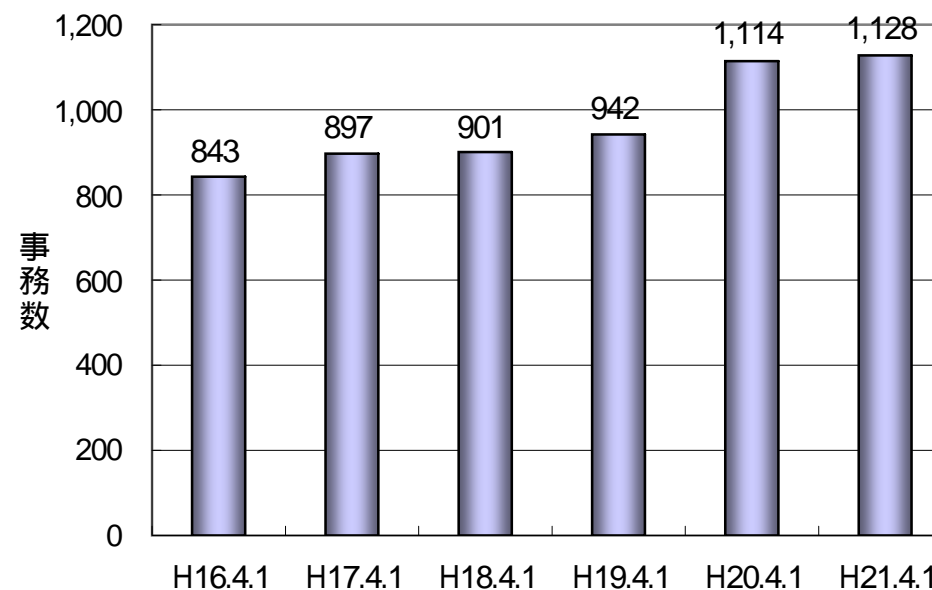
年度別	事務数	主な移譲取組事務内容	備考
16年度	63	薬局開設許可等	
17年度	123	個人が施行する土地区画整理事業の施行の認可等	
18年度	49	農地の権利移動の許可等	協議会設立、新指針及びプログラム策定
19年度	300	旅券法、NPO法人設立の認証等に係る事務等	指針及びプログラムを改訂
20年度	378	特定行政庁に係る事務等	〃

事務処理の特例条例等に移譲を規定した移譲実績年度別に記載(移譲は翌年度)

新規移譲事務数(各年度)



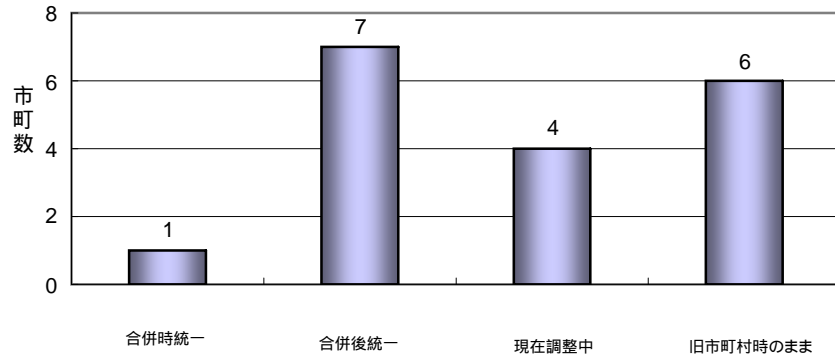
事務処理の特例制度活用による移譲規定数(累計)



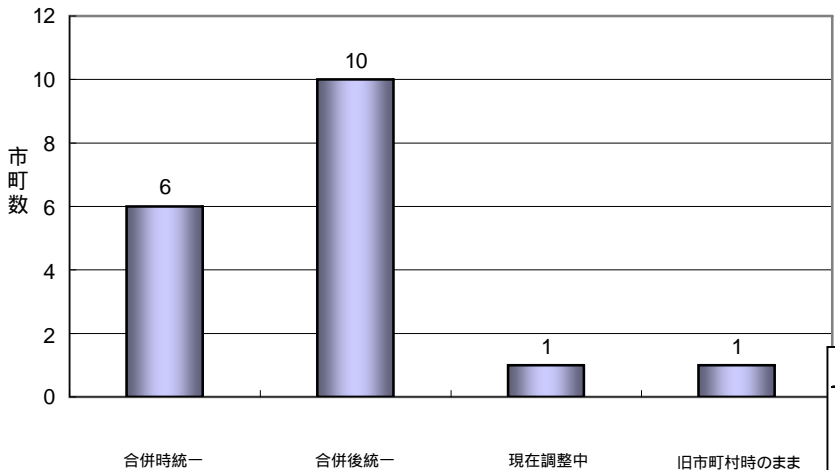
2 - 3 公共料金の統一状況

- 公共料金の多くが統一されている。
- しかし、上水道料金については、料金格差が大きい等の理由から、また、給食費については原材料費が異なる等の理由から、統一されていない市町が比較的多い。

【上水道料金】



【保育料】



公共下水道

西条市：単価格差が大きいことなどから調整が進んでいないが、いずれ統一予定。
伊予市：統一予定なし。
愛南町：統一に向け検討中。

上水道料金

新居浜市：別子山地区は上水道未整備（別子山水道は愛媛県条例水道）。
伊予市：維持費等の問題により統一できていないが、今後料金改定時に統一に向け検討予定。
四国中央市：一部の簡易水道においては統一予定であるが、全体の統一の予定なし。
西予市：事業者が統合されておらず、料金格差も大きいことから調整困難だが、今後格差是正を図る。
上島町：魚島のみ高単価のため統一できず。
鬼北町：施設未統合・別会計のため調整困難だが、いずれ統一予定。

	上水道	公共下水道	介護保険	国保料(税)	給食費	ごみ処理費	保育料	計	内訳			
									合併時統一	合併後統一	現在調整中	旧市町村時のまま
松山市					1			7	0	6	0	1
今治市								7	2	3	2	0
宇和島市		-						6	0	4	0	2
八幡浜市								7	2	5	0	0
新居浜市		-				- 3		5	2	0	1	2
西条市								7	0	5	1	1
大洲市		-				2		6	0	3	2	1
伊予市								7	3	1	1	2
四国中央市								7	6	0	0	1
西予市								7	5	0	0	2
東温市								7	6	1	0	0
上島町								7	0	6	0	1
久万高原町		-				- 3		5	2	2	0	1
砥部町		-						6	0	4	0	2
内子町		-						6	1	2	2	1
伊方町		-						6	2	4	0	0
鬼北町		-				- 4		5	0	4	0	1
愛南町						- 4		6	1	4	0	1
計	18	10	18	18	18	14	18					
内	1	3	7	5	5	5	6					
訳	7	4	11	12	4	6	10					
	4	0	0	1	2	1	1					
	6	3	0	0	7	2	1					

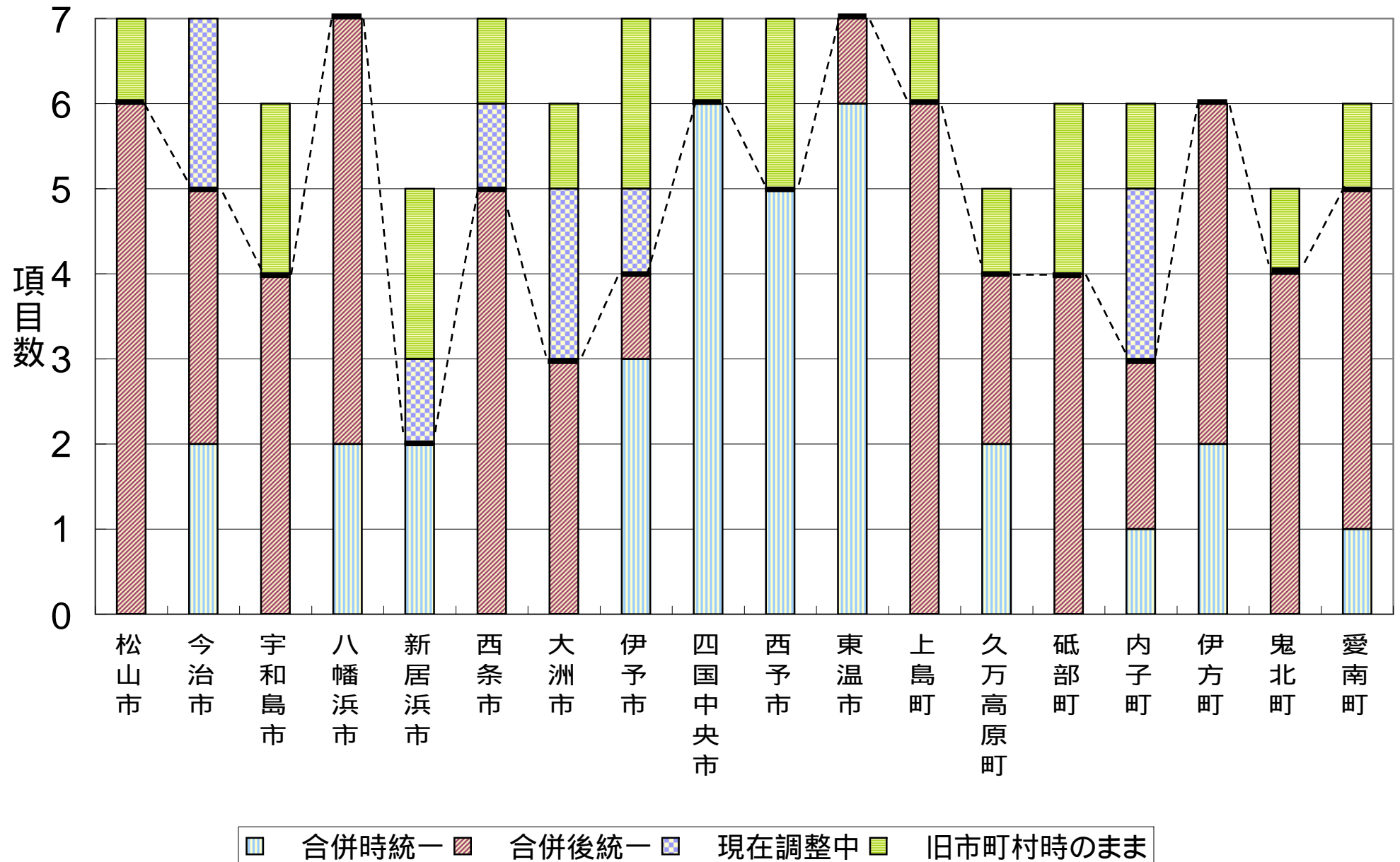
- 1 旧北条市については、合併時に旧松山市と統一。
- 2 可燃ごみについては、旧市町村のままとする。
- 3 無料
- 4 合併前から統一（一部事務組合）

新居浜市：別子山保育所をへき地保育所として条例に規定

給食費
松山市（旧中島町）・宇和島市・大洲市・西予市：
地域ごとの独自献立で原材料費が異なるため、統一しない。
久万高原町：学校統合の問題により調整が進まず、いずれ統一予定。
砥部町：運搬費のコスト増が伴うため、統一困難。
内子町：地域ごとの独自献立で原材料費が異なるため、統一しない。
（ただし、今後調理場の統合に際し、統一予定。）

ごみ処理費
宇和島市：三間（可燃）のみ他町の施設利用で金額が異なるため統一しない。
砥部町：旧砥部は直営処理、旧広田は組合処理のため統一しない。

・ 各市町別公共料金統一状況() ・



7項目(上水道、下水道、介護保険料、国民健康保険料(税)、給食費、ごみ処理費、保育料)に限ってのもの

2 - 4 国民健康保険料（税）の変化

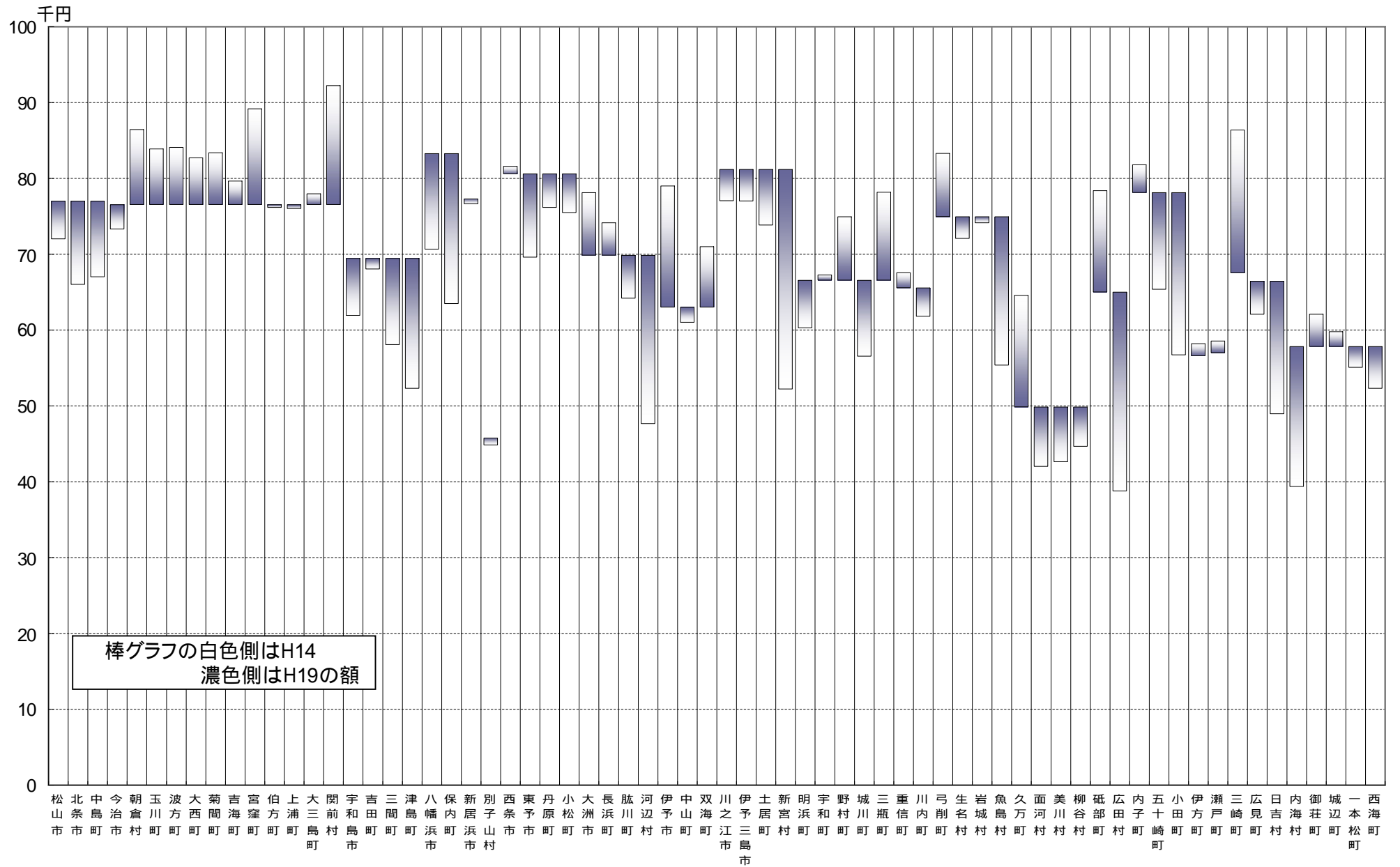
- ・ 県平均では、H14年度に比べてH19年度の国民健康保険料(税)は約1.01倍とほぼ同額である。
- ・ 旧市町村間での差が大きかったため、一部の市町村では国民健康保険料(税)が下がったところも多く、中には、合併した旧町すべてで国民健康保険料(税)が低下したところもある。

(単位:円)

市町村名		H14	H19	差額
(新)	(旧)			
松山市	松山市	72,000	77,000	5,000
	北条市	66,000		11,000
	中島町	67,000		10,000
今治市	今治市	73,303	76,515	3,212
	朝倉村	86,455		9,940
	玉川町	83,896		7,381
	波方町	84,096		7,581
	大西町	82,713		6,198
	菊間町	83,390		6,875
	吉海町	79,655		3,140
	宮窪町	89,172		12,657
	伯方町	76,134		381
	上浦町	76,002		513
	大三島町	77,958		1,443
宇和島市	関前村	92,228	69,434	15,713
	宇和島市	61,920		7,514
	吉田町	68,038		1,396
	三間町	58,046		11,388
八幡浜市	津島町	52,297	83,272	17,137
	八幡浜市	70,633		12,639
新居浜市	保内町	63,468	77,294	19,804
	新居浜市	76,625		669
西条市	別子山村	44,822	80,579	940
	西条市	81,595		1,016
	東予市	69,594		10,985
	丹原町	76,146		4,433
大洲市	小松町	75,473	69,850	5,106
	大洲市	78,116		8,266
	長浜町	74,144		4,294
	肱川町	64,185		5,665
伊予市	河辺村	47,649	63,000	22,201
	伊予市	79,000		16,000
	中山町	61,000		2,000
	双海町	71,000		8,000

市町村名		H14	H19	差額
(新)	(旧)			
四国中央市	川之江市	77,034	81,166	4,132
	伊予三島市	77,005		4,161
	土居町	73,831		7,335
	新宮村	52,208		28,958
西予市	明浜町	60,277	66,568	6,291
	宇和町	67,263		695
	野村町	74,953		8,385
	城川町	56,539		10,029
東温市	三瓶町	78,173	65,552	11,605
	重信町	67,567		2,015
	川内町	61,791		3,761
上島町	弓削町	83,284	74,934	8,350
	生名村	72,052		2,882
	岩城村	74,121		813
	魚島村	55,361		19,573
久万高原町	久万町	64,593	49,845	14,748
	面河村	42,011		7,834
	美川村	42,629		7,216
	柳谷村	44,641		5,204
砥部町	砥部町	78,379	64,998	13,381
	広田村	38,751		26,247
内子町	内子町	81,782	78,107	3,675
	五十崎町	65,359		12,748
	小田町	56,692		21,415
伊方町	伊方町	58,214	56,576	1,638
	瀬戸町	58,572		1,580
	三崎町	86,391		18,848
鬼北町	広見町	62,055	66,453	4,398
	日吉村	48,955		17,498
愛南町	内海村	39,349	57,809	18,460
	御荘町	62,094		4,285
	城辺町	59,802		1,993
	一本松町	55,062		2,747
西海町		52,303		5,506
県平均(単純平均)		67,542	68,059	518

・ H14 H19 市町村別国民健康保険料(税)の変化 ・



2 - 5 介護保険料の変化

- ・ 合併後、第2期中に料金を統一した市町は44.4%であったが、第3期には全ての市町で統一。
多くの市町村では、第2期から第3期にかけて保険料が上がったが、一部の町においては下がった。
- ・ 高齢化や要介護出現者の増加等により、合併とは関係なく介護保険料が上昇する傾向にある。
- ・ 第3期の各市町の保険料は、最低35,700円から最大62,500円まで、約1.75倍の差がある。

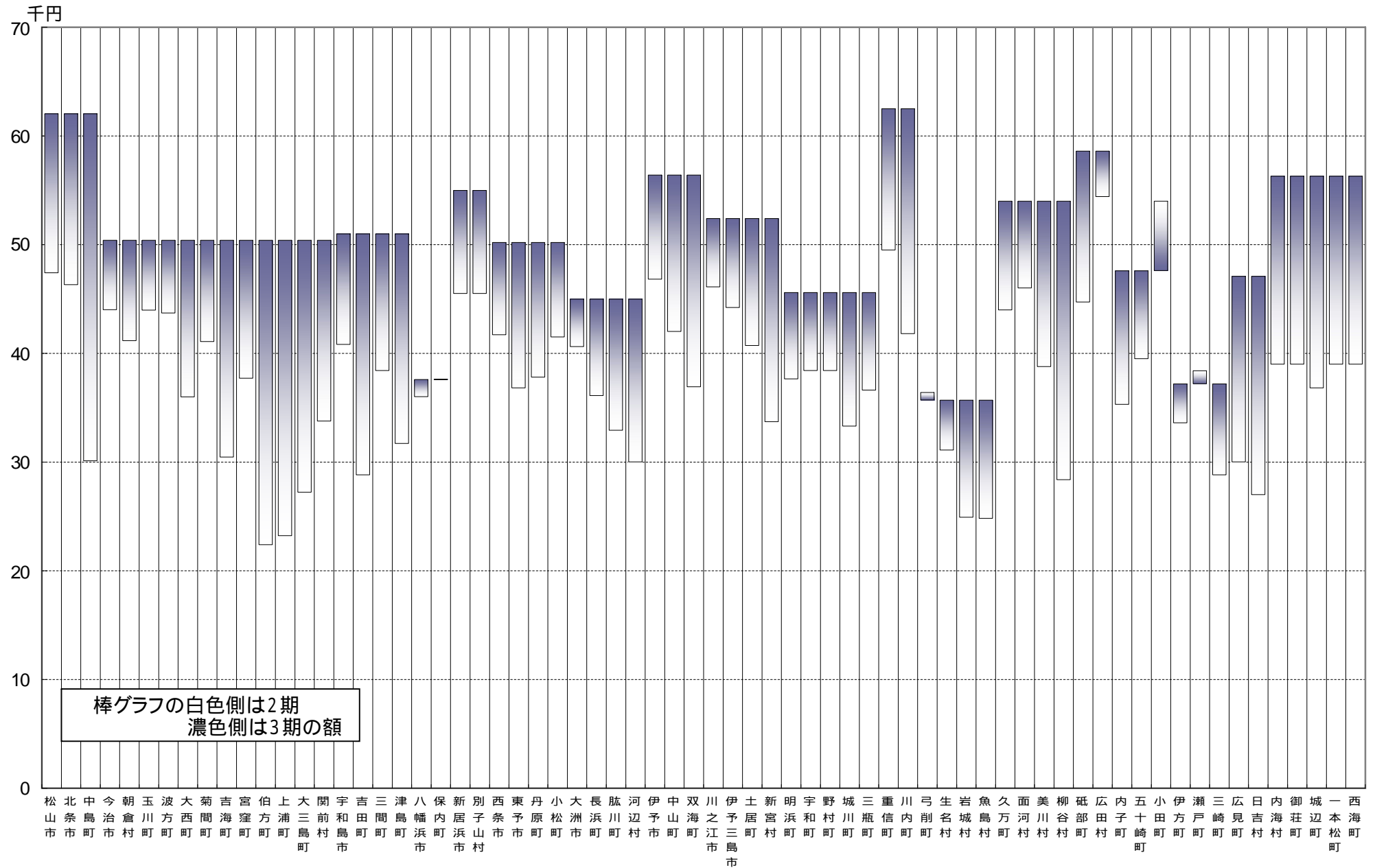
(単位:円)

市町村名		第2期	第2期中	第3期	2期(統一前)
(新)	(旧)	(H15~H17)	統一	(H18~H20)	-3期増減
松山市	松山市	47,400	47,400	62,040	14,640
	北条市	46,300			15,740
	中島町	30,100			31,940
今治市	今治市	43,995	50,404	50,404	6,409
	朝倉村	41,145			9,259
	玉川町	43,950			6,454
	波方町	43,700			6,704
	大西町	35,983			14,421
	菊間町	41,064			9,340
	吉海町	30,436			19,968
	宮窪町	37,700			12,704
	伯方町	22,377			28,027
	上浦町	23,213			27,191
	大三島町	27,203			23,201
	関前村	33,758	16,646	16,646	
宇和島市	宇和島市	40,800	51,000	51,000	10,200
	吉田町	28,800			22,200
	三間町	38,400			12,600
	津島町	31,700			19,300
八幡浜市	八幡浜市	36,000	37,600	37,600	1,600
	保内町	37,600			0
新居浜市	新居浜市	45,500	55,000	55,000	9,500
	別子山村	45,500			9,500
西条市	西条市	41,700	39,600	50,200	8,500
	東予市	36,800			13,400
	丹原町	37,800			12,400
	小松町	41,500			8,700
大洲市	大洲市	40,600	45,000	45,000	4,400
	長浜町	36,100			8,900
	肱川町	32,900			12,100
	河辺村	30,000			15,000
伊予市	伊予市	46,800	46,800	56,400	9,600
	中山町	42,000			14,400
	双海町	36,900			19,500

市町村名		第2期	第2期中	第3期	2期(統一前)
(新)	(旧)	(H15~H17)	統一	(H18~H20)	-3期増減
四国中央市	川之江市	46,100	43,700	52,400	6,300
	伊予三島市	44,200			8,200
	土居町	40,700			11,700
	新宮村	33,700			18,700
西予市	明浜町	37,640	37,200	45,600	7,960
	宇和町	38,400			7,200
	野村町	38,400			7,200
	城川町	33,300			12,300
東温市	三瓶町	36,600	62,500	62,500	9,000
	重信町	49,500			13,000
	川内町	41,800			20,700
上島町	弓削町	36,400	35,700	35,700	700
	生名村	31,100			4,600
	岩城村	24,900			10,800
	魚島村	24,800			10,900
久万高原町	久万町	43,980	54,000	54,000	10,020
	面河村	46,000			8,000
	美川村	38,760			15,240
	柳谷村	28,356			25,644
砥部町	砥部町	44,700	46,000	58,600	13,900
	広田村	54,400			4,200
内子町	内子町	35,300	39,600	47,600	12,300
	五十崎町	39,500			8,100
	小田町	54,000			6,400
伊方町	伊方町	33,600	33,600	37,200	3,600
	瀬戸町	38,400			1,200
	三崎町	28,800			8,400
鬼北町	広見町	30,000	47,100	47,100	17,100
	日吉村	27,000			20,100
愛南町	内海村	39,000	56,300	56,300	17,300
	御荘町	39,000			17,300
	城辺町	36,800			19,500
	一本松町	39,000			17,300
	西海町	39,000			17,300
県平均(単純平均)		37,777	41,738	50,258	12,481

新居浜市合併前(第1期)・・・旧新居浜市 34,500円、旧別子山村 35,300円

・ 第2期 第3期 市町村別介護保険料の変化 ・



2 - 6 保育料の変化

- ・ 多くの市町では保育料を統一しているが、例えばへき地の保育所のため低料金とする(新居浜市)など、未統一の市町もある。
- ・ 県平均では、H14年度と比較したH20年度の保育料は1.16倍になっている。
- ・ 旧市町村間の平均的な保育料としたため、一部の市町村においては保育料が下がった。

【3歳未満児・所得税80,000円世帯の場合】

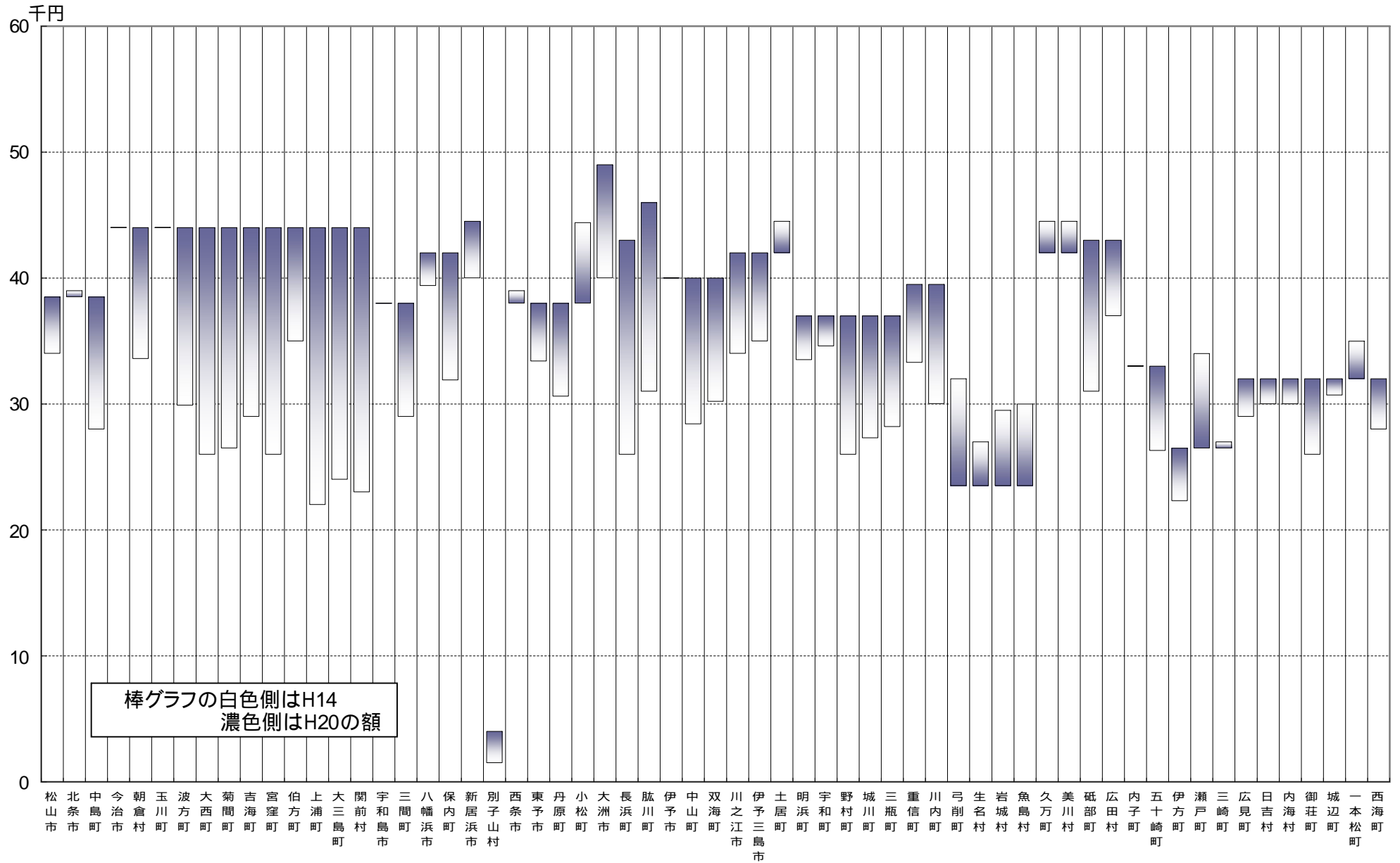
(単位:円)

市町村名		H14	H20	差額
(新)	(旧)			
松山市	松山市	34,000	38,500	4,500
	北条市	39,000		500
	中島町	28,000		10,500
今治市	今治市	44,000	44,000	0
	朝倉村	33,600		10,400
	玉川町	44,000		0
	波方町	29,900		14,100
	大西町	26,000		18,000
	菊間町	26,500		17,500
	吉海町	29,000		15,000
	宮窪町	26,000		18,000
	伯方町	35,000		9,000
	上浦町	22,000		22,000
	大三島町	24,000		20,000
	関前村	23,000		21,000
宇和島市	宇和島市	38,000	38,000	0
	吉田町	不明		-
	三間町	29,000		9,000
	津島町	不明		-
八幡浜市	八幡浜市	39,400	42,000	2,600
	保内町	31,900		10,100
新居浜市	新居浜市	40,000	44,500	4,500
	別子山村	1,500		4,000
西条市	西条市	39,000	38,000	1,000
	東予市	33,400		4,600
	丹原町	30,600		7,400
	小松町	44,400		6,400
大洲市	大洲市	40,000	49,000	9,000
	長浜町	26,000		43,000
	肱川町	31,000		46,000
	河辺村	-		-
伊予市	伊予市	40,000	40,000	0
	中山町	28,400		11,600
	双海町	30,200		9,800

市町村名		H14	H20	差額
(新)	(旧)			
四国中央市	川之江市	34,000	42,000	8,000
	伊予三島市	35,000		7,000
	土居町	44,500		2,500
	新宮村	-		-
西予市	明浜町	33,500	37,000	3,500
	宇和町	34,600		2,400
	野村町	26,000		11,000
	城川町	27,300		9,700
東温市	三瓶町	28,200	39,500	8,800
	重信町	33,300		6,200
上島町	川内町	30,020	23,500	9,480
	弓削町	32,000		8,500
	生名村	27,000		3,500
	岩城村	29,500		6,000
久万高原町	魚島村	30,000	42,000	6,500
	久万町	44,500		2,500
	面河村	-		-
	美川村	44,500		2,500
砥部町	柳谷村	-	43,000	-
	砥部町	31,000		12,000
内子町	広田村	37,000	33,000	6,000
	内子町	33,000		0
伊方町	五十崎町	26,300	26,500	6,700
	小田町	-		-
	伊方町	22,300		4,200
鬼北町	瀬戸町	34,000	32,000	7,500
	三崎町	27,000		500
	三崎町	27,000		500
愛南町	鬼北町	29,000	32,000	3,000
	日吉村	30,000		2,000
	内海村	30,000		2,000
	御荘町	26,000		6,000
県平均(単純平均)	城辺町	30,700	37,024	1,300
	一本松町	35,000		3,000
	西海町	28,000		4,000
	西海町	28,000		4,000

県平均は、不明と回答した市町村を除く

・ H14 H20 市町村別保育料の変化 ・



2 - 7 上水道料金の変化

- ・ 県平均では、H14年度と比較したH20年度の上水道料金はほぼ横ばいとなっている。
- ・ 旧市町村間での差が大きかった市町では、一部の市町村では上水道料金の変動が見られる。
特に、宇和島市と合併した旧三間町は、全国的にも高かった料金が、合併により36.9%下がった。

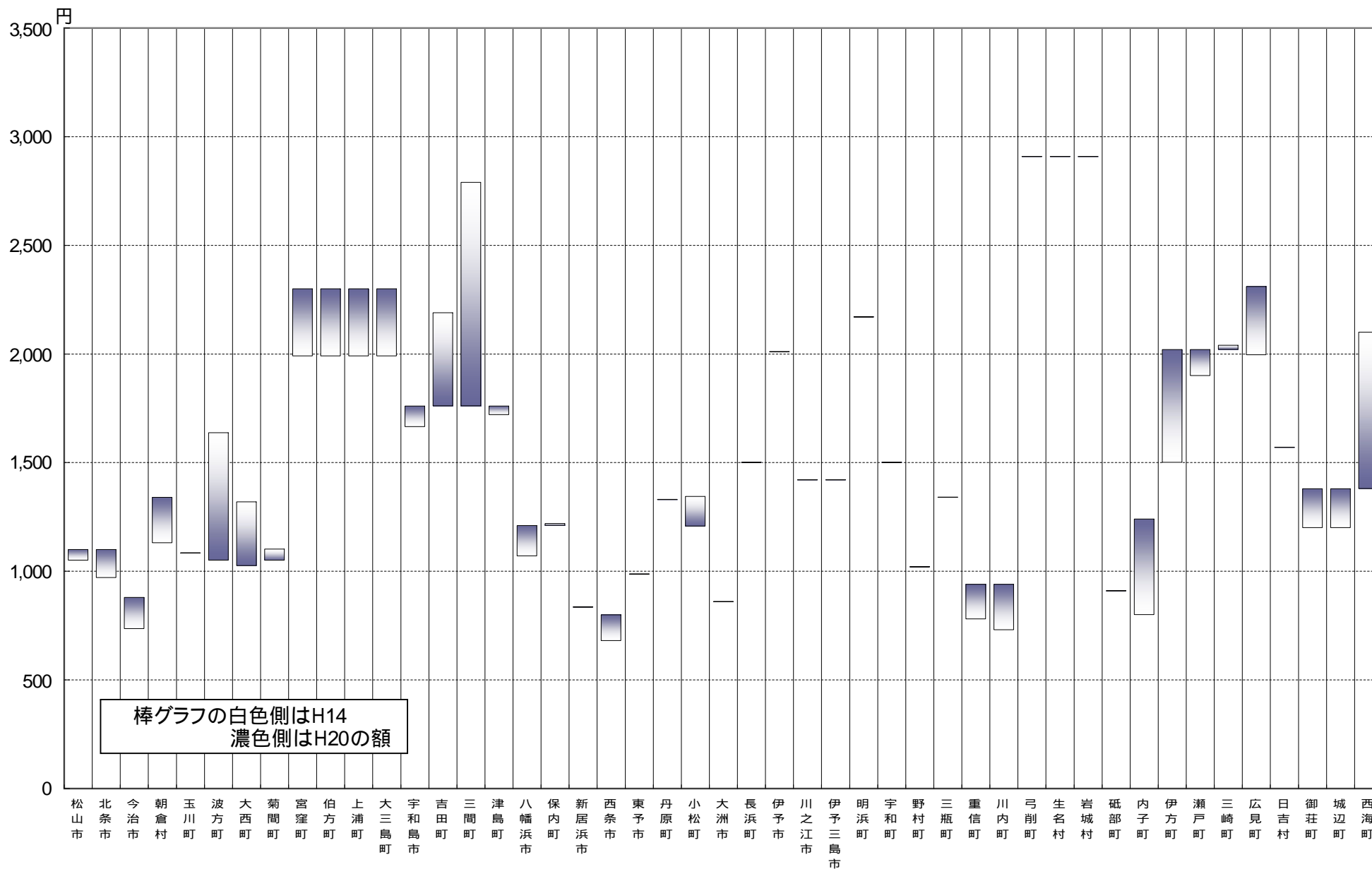
【10㎡あたり料金】

(単位:円)

市町村名		H14	H20	差額
(新)	(旧)			
松山市	松山市	1,050	1,100	50
	北条市	970		130
	中島町	-		-
今治市	今治市	735	880	145
	朝倉村	1,130	1,340	210
	玉川町	1,083	1,085	2
	波方町	1,638	1,050	588
	大西町	1,320	1,025	295
	菊間町	1,102	1,050	52
	吉海町	-	-	-
	宮窪町	1,990	2,300	310
	伯方町	1,990	2,300	310
	上浦町	1,990	2,300	310
	大三島町	1,990	2,300	310
	関前村	-	-	-
宇和島市	宇和島市	1,665	1,760	95
	吉田町	2,190		430
	三間町	2,790		1,030
	津島町	1,720		40
八幡浜市	八幡浜市	1,070	1,210	140
	保内町	1,220	10	
新居浜市	新居浜市	835	835	0
	別子山村	-	-	-
西条市	西条市	680	800	120
	東予市	987	987	0
	丹原町	1,330	1,330	0
	小松町	1,344	1,207	137
大洲市	大洲市	860	860	0
	長浜町	1,500	1,500	0
	肱川町	-	-	-
	河辺村	-	-	-
伊予市	伊予市	2,010	2,010	0
	中山町	-		-
	双海町	-		-

市町村名		H14	H20	差額
(新)	(旧)			
四国中央市	川之江市	1,420	1,420	0
	伊予三島市	1,420		0
	土居町	-		-
	新宮村	-		-
西予市	明浜町	2,170	2,170	0
	宇和町	1,500	1,500	0
	野村町	1,020	1,020	0
	城川町	-	-	-
	三瓶町	1,340	1,340	0
東温市	重信町	780	940	160
	川内町	730	210	
上島町	弓削町	2,908	2,908	0
	生名村	2,908		0
	岩城村	2,908		0
	魚島村	-		-
久万高原町	久万町	-	-	-
	面河村	-		-
	美川村	-		-
	柳谷村	-		-
砥部町	砥部町	910	910	0
	広田村	-	-	
内子町	内子町	800	1,240	440
	五十崎町	-		-
	小田町	-		-
伊方町	伊方町	1,500	2,020	520
	瀬戸町	1,900		120
	三崎町	2,040		20
鬼北町	広見町	1,995	2,310	315
	日吉村	1,570	1,570	0
愛南町	内海村	-	1,380	-
	御荘町	1,200		180
	城辺町	1,200		180
	一本松町	-		-
	西海町	2,100		720
県平均(単純平均)		1,521	1,469	52

・ H14 H20 市町村別上水道料金の変化 ・



2 - 8 公共下水道料金の変化

・ 県内では、公共下水道が整備された市町が少ないため、料金の見直しは、合併とは直接関係なく行われている。

【一般家庭用20m²/月あたり料金】

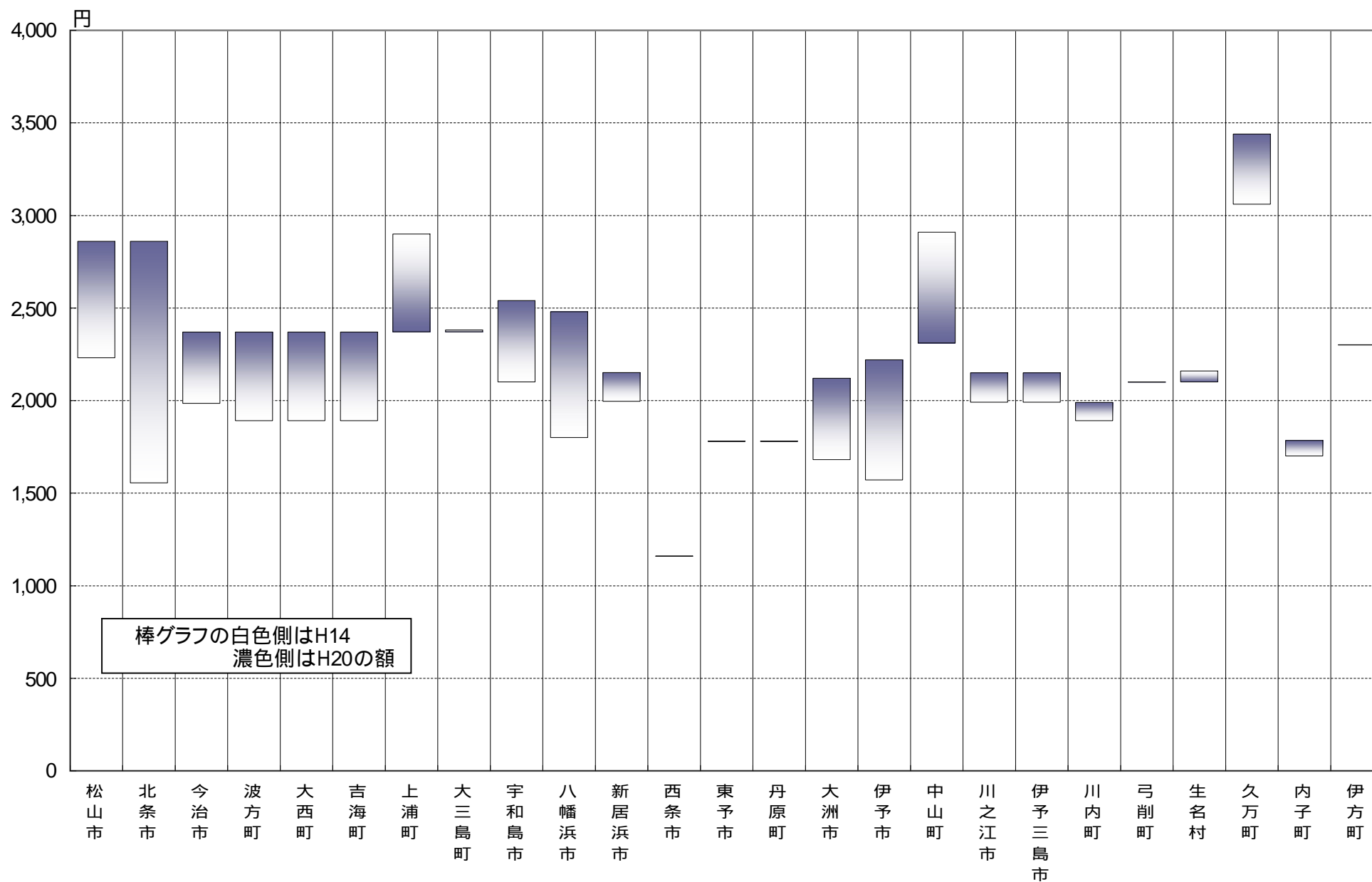
(単位:円)

市町村名		H14	H20	差額
(新)	(旧)			
松山市	松山市	2,230	2,860	630
	北条市	1,554		1,306
	中島町	-		-
今治市	今治市	1,984	2,370	386
	朝倉村	-		-
	玉川町	-		-
	波方町	1,890		480
	大西町	1,890		480
	菊間町	-		-
	吉海町	1,890		480
	宮窪町	-		-
	伯方町	-		-
	上浦町	2,900		530
	大三島町	2,381		11
	関前村	-		-
宇和島市	宇和島市	2,100	2,540	440
	吉田町	-		-
	三間町	-		-
	津島町	-		-
八幡浜市	八幡浜市	1,800	2,480	680
	保内町	-		-
新居浜市	新居浜市	1,995	2,152	157
	別子山村	-		-
西条市	西条市	1,160	1,160	0
	東予市	1,780	1,780	0
	丹原町	1,780	1,780	0
	小松町	-	-	-
大洲市	大洲市	1,680	2,121	441
	長浜町	-		-
	肱川町	-		-
	河辺村	-		-
伊予市	伊予市	1,570	2,220	650
	中山町	2,910	2,310	600
	双海町	-	-	-

市町村名		H14	H20	差額
(新)	(旧)			
四国中央市	川之江市	1,990	2,150	160
	伊予三島市	1,990		160
	土居町	-		-
	新宮村	-		-
西予市	明浜町	-	2,440	-
	宇和町	-		-
	野村町	-		-
	城川町	-		-
東温市	重信町	-	1,990	-
	川内町	1,890		100
上島町	弓削町	2,100	2,100	0
	生名村	2,160		60
	岩城村	-		-
	魚島村	-		-
久万高原町	久万町	3,060	3,440	380
	面河村	-		-
	美川村	-		-
	柳谷村	-		-
砥部町	砥部町	-	-	-
	広田村	-		-
内子町	内子町	1,700	1,785	85
	五十崎町	-		-
	小田町	-		-
伊方町	伊方町	2,300	2,300	0
	瀬戸町	-		-
	三崎町	-		-
鬼北町	広見町	-	-	-
	日吉村	-		-
愛南町	内海村	-	-	-
	御荘町	-		-
	城辺町	-		-
	一本松町	-		-
	西海町	-	-	-
県平均(単純平均)		2,027	2,352	324

(参考)県内では、集落排水やコミュニティ・プラントなど下水道類似施設が多い。
H14年度以降に公共下水道が敷設されたため、比較できないもの。

・ H14 H20 市町村別公共下水道料金の変化 ・



2 - 9 合併を機に充実した住民サービスの事例

- ・ 特に旧町村部等で、合併しなければ縮小あるいは廃止されたかもしれない住民サービスが、合併により維持、あるいは向上した事例がある。
- ・ 一部の市町村で行われていたサービスを新市町全域に拡大する例も多い。

市町名	合併を機に充実した住民サービスの事例
松山市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域イントラネットを整備し、島嶼部の情報通信格差の是正に努めるとともに、新市内の全小中学校に校内LANを整備し、教育環境の向上を図った。 ・ 簡易水道事業における浄水場の整備、水質改善、配水管の整備等、また上水道事業における配水池の整備、老朽管の改良等により、安全で安定した給水サービスの向上を図った。 ・ 太陽光発電システム設置費補助や節水機器購入補助等が全域で利用可能になった。 ・ 支所・出張所、市民サービスセンター窓口で各種証明書の発行が受けられる等、住民の利便性が向上した。 ・ 消防救急艇の配備により、島嶼部全域における消防救急体制が充実した。 ・ 農業指導センターが常設されていることから、適作農作物の情報の入手や営農指導が容易に受けられるようになり、合併した地域でも七草の栽培や出荷が実現したほか、新たな柑橘品種の導入が計画されている。
今治市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路・港湾・漁港施設等、維持管理水準が旧今治市の高いレベルで均一化された。 ・ 法律無料相談や司法書士無料相談等、これまでなかった行政サービスが享受できるようになった。 ・ 図書館・保育所・体育施設等の公共施設が広域で利用できるようになった。 ・ ケーブルテレビの広域化により、デジタルディバイドが解消された。
宇和島市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併により宇和島市全域が「みなし過疎」となったことから、過疎債を活用した事業を市内全域で行えるようになった。
八幡浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校就学前までの医療費が無料化された。 ・ 図書館システムの統一により相互利用が可能になった。
新居浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新市中心部と別子山地区を結ぶ別子山地域バスが開設された。 ・ 無医村となっていた別子山地区に別子山診療所が開設された。 ・ 携帯電話の受信エリアが拡大された。
西条市	<ul style="list-style-type: none"> ・ はり・きゅう助成事業、シルバーカー購入費補助、タクシー基本料金補助、軽度生活支援事業等を新市全域に拡充した。 ・ がん検診や健康診査が無料化された。 ・ 集会所整備の市の補助率が引き上げられた。

市町名	合併を機に充実した住民サービスの事例
大洲市	・地域イントラネット網の活用による議会中継が行われるようになった。
伊予市	・防災行政無線を新市全域に整備することになった。 ・農林水産関係の単独補助事業を新市全域に拡大した。
四国中央市	・小中一貫校を設置した(旧新宮村)。 ・ブロードバンド通信も兼ねたケーブルテレビを整備した。
西予市	・学童保育が全市域で実施されるようになった。 ・図書館や運動施設の利用可能施設が増えた。 ・市バス・スクールバス等の利用可能公用車が増えた。 ・生活福祉バスの運行を拡充した。 ・市内4温泉施設を結ぶ温泉施設巡回バスの無料運行を開始した。
東温市	・地域イントラネットを整備した。 ・移動図書館の対象地域が拡大した。
上島町	・ケーブルテレビの拡充とブロードバンド化を図った。
久万高原町	・合併特例債による基金により「元気な地域づくり支援事業補助金」を創設し、地域コミュニティ等の振興を図っている。(20年度2件採択)
砥部町	・運動施設等の利用可能な公共施設が増えた。
内子町	・町営バスを見直して、旧町の幹線道路の運行や利用しやすい運行時間の設定等により、交通便のサービス向上が図られた。 ・図書館や体育館等の文化・スポーツ等の利用可能施設が増えた。
伊方町	・旧町内に限定運行していた町営バスを統一し、新町全域を運行範囲とするデマンドバスの運行を開始した。 ・防災行政無線の個別受信機を全戸配布した。(合併前は旧伊方町のみ)
鬼北町	・運動施設等の利用可能な公共施設が増えた。
愛南町	・コミュニティバスの運行や福祉タクシー補助の拡充を図った。 ・公民館に住民業務窓口を設置し、住民票の写し等の発行業務を行っている。

2 - 10 地域コミュニティの充実・活性化の事例

- ・ 合併後、市町の規模が拡大して、周辺部の住民の声が届きにくくなったことや、行政依存型のサービスが見直されたこと等を受け、住民が合併を自助・自立の機会と捉え、地域コミュニティの活動が活性化する事例が増えている。

市町名	地域コミュニティに関して動きのある事例
松山市	・ 既存の地域組織が連携することによってネットワーク型の住民自治組織を結成し、住民が策定した中・長期の活動計画に基づき活動する取組みを進めている。市は、住民自治組織に対し、人的・財政的支援や権限・財源を移譲することによって、住民活動を後押しするほか、住民自治組織の意見を市政に反映して行く。
今治市	・ 旧市町村間で差のあった自治組織を自治会として統一、それらを束ねる連合自治会を組織し、横のネットワークを広げたことで、地域間格差が解消されつつある。 ・ 自主防災組織の組織率が28%から60%に向上した。
西条市	・ 旧市町間で差のあった自治組織を自治会として統一し、新市の連合自治会を中心として活力あるまちづくりを進めるため、自主防災、コミュニティ、環境美化等、多岐にわたる地域活動を行っている。
大洲市	・ 旧市町村間で差のあった自治組織を自治会として統一した。 ・ 合併前は4地区しかなかった自主防災組織が、市内全域で組織され、組織率100%となった。
伊予市	・ 中山、双海地区の地域公民館組織を再編し、住民自らが取り組む機運が醸成されている。
上島町	・ 生名地区で自治会制度を新たに導入したほか、各地区長と町の懇談会を実施している。
久万高原町	・ 合併特例債による基金により「元気な地域づくり支援事業補助金」を創設し、地域コミュニティ等の振興を図っている。(20年度2件採択)
内子町	・ 自治会制度を導入し、41自治会が地域自治、生涯学習等を担っている。町は自治会に対し、運営補助金や地域づくり事業補助金等を支給して支援している。これにより、地域づくり計画に基づき、各自治会で特色ある取組みが行われている。
伊方町	・ 町内全地区に自主防災組織を設立し、防災訓練等を実施している。



3 合併後の財政基盤について

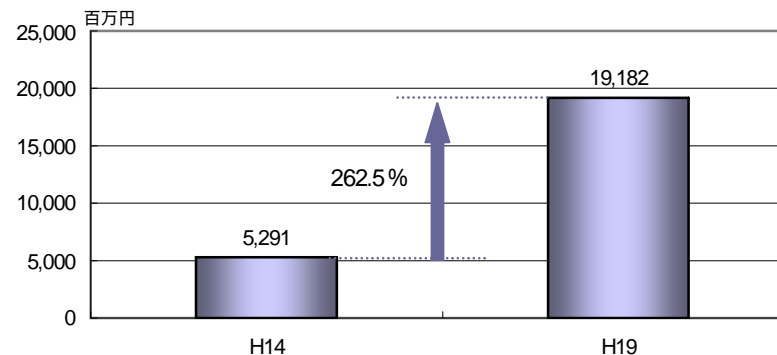
- 3-1 1団体当たり標準財政規模の変化
- 3-2 決算額の変化
- 3-3 合併特例債の活用状況
- 3-4 合併特例債の発行予定額
- 3-5 実質公債費比率及び経常収支比率の推移
- 3-6 自主財源比率及び財政力指数の推移

3 - 1 1 団体当たり標準財政規模の変化

- ・ 合併により、H14と比較したH19年度の標準財政規模は平均262.5%拡大している。
- ・ 旧町村では実施できなかった大規模事業が実施可能になった。

〔標準財政規模〕

それぞれの地方公共団体の標準的な一般財源の額を示す指標。一般財源とは、用途が特定されず、市町村がどのような経費にも充当することのできる財源(市町村税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金など)。



(単位: 千円)

市町村名		H14	H19
(新)	(旧)		
松山市	松山市	95,693,948	100,584,217
	北条市	6,233,119	
	中島町	2,642,567	
今治市	今治市	24,184,180	44,824,151
	朝倉村	1,569,181	
	玉川町	1,943,478	
	波方町	2,438,808	
	大西町	2,231,459	
	菊間町	2,455,351	
	吉海町	2,026,517	
	宮窪町	1,533,676	
	伯方町	2,514,423	
	上浦町	1,585,501	
宇和島市	宇和島市	14,687,085	23,998,708
	吉田町	4,022,784	
	三間町	2,161,500	
	津島町	4,623,378	
八幡浜市	八幡浜市	9,259,306	11,086,682
	保内町	2,965,906	
新居浜市	新居浜市	25,285,276	25,004,311
	別子山村	495,953	
西条市	西条市	12,506,386	25,786,283
	東予市	7,667,036	
	小松町	2,544,264	
	丹原町	3,772,947	
大洲市	大洲市	9,898,790	15,452,014
	長浜町	3,387,232	
	肱川町	1,957,013	
	河辺村	1,113,828	
伊予市	伊予市	6,572,837	10,518,279
	中山町	2,174,404	
	双海町	2,128,158	

市町村名		H14	H19
(新)	(旧)		
四国中央市	川之江市	8,379,827	21,934,548
	伊予三島市	8,933,965	
	土居町	4,114,366	
	新宮村	1,428,121	
西予市	明浜町	1,912,783	15,224,094
	宇和町	4,550,829	
	野村町	3,937,137	
	城川町	2,500,471	
東温市	三瓶町	2,499,655	8,324,993
	重信町	4,771,479	
	川内町	3,113,537	
上島町	魚島村	455,523	3,840,651
	弓削町	1,660,154	
	生名村	1,042,928	
	岩城村	1,167,493	
久万高原町	久万町	3,429,331	6,134,713
	面河村	870,687	
	美川村	1,521,391	
	柳谷村	1,088,153	
砥部町	砥部町	4,063,170	4,951,754
	広田村	928,146	
内子町	内子町	3,694,352	7,180,793
	五十崎町	2,065,017	
	小田町	2,082,133	
伊方町	伊方町	3,644,389	5,890,745
	瀬戸町	1,699,870	
	三崎町	2,007,744	
鬼北町	広見町	3,564,299	4,585,840
	日吉村	1,143,520	
	内海村	1,255,398	
愛南町	御荘町	2,634,508	9,956,169
	城辺町	3,115,480	
	一本松町	2,040,780	
	西海町	1,447,955	
市町平均(単純平均)		5,291,135	19,182,164

3 - 2 決算額の変化

- ・ 歳入合計額は10.9%の減。税源移譲等により地方税は11.1%の増、地方債は35.6%の減。
(未合併2町では、国庫支出金の減の割合が合併18市町より大きい。)
- ・ 歳出合計額は9.9%の減。特に、普通建設事業費が50.3%の大幅減。一方で、扶助費は38.5%の増。
(未合併2町では、人件費や普通建設事業費の減の割合が合併18市町より大きい。)

【H14 H19】決算額の変化(合併18市町)

(単位:千円、%)

歳入	平成14年度		平成19年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
地方税	165,192,974	26.8%	183,517,403	33.4%	18,324,429	11.1
地方交付税	162,936,150	26.4%	140,584,077	25.6%	22,352,073	13.7
国庫支出金	53,026,034	8.6%	51,859,189	9.4%	1,166,845	2.2
県支出金	41,602,712	6.7%	28,880,027	5.3%	12,722,685	30.6
地方債	67,328,322	10.9%	43,335,945	7.9%	23,992,377	35.6
その他	126,490,960	20.5%	100,962,450	18.4%	25,528,510	20.2
合計	616,577,152	100.0%	549,139,091	100.0%	67,438,061	10.9

(単位:千円、%)

歳出	平成14年度		平成19年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	241,670,020	41.1%	264,441,391	49.9%	22,771,371	9.4
人件費	107,826,258	18.3%	105,305,974	19.9%	2,520,284	2.3
扶助費	56,702,577	9.6%	78,548,193	14.8%	21,845,616	38.5
公債費	77,141,185	13.1%	80,587,224	15.2%	3,446,039	4.5
物件費	69,194,184	11.8%	66,013,772	12.4%	3,180,412	4.6
維持補修費	5,238,703	0.9%	4,627,290	0.9%	611,413	11.7
補助費等	54,413,073	9.2%	35,217,575	6.6%	19,195,498	35.3
積立金	13,188,725	2.2%	11,814,236	2.2%	1,374,489	10.4
投資及び出資金・貸付金	7,675,790	1.3%	11,032,722	2.1%	3,356,932	43.7
繰出金	61,211,200	10.4%	69,119,668	13.0%	7,908,468	12.9
投資的経費	136,104,586	23.1%	68,015,463	12.8%	68,089,123	50.0
普通建設事業	134,600,729	22.9%	66,869,226	12.6%	67,731,503	50.3
災害復旧事業	1,503,857	0.3%	1,146,237	0.2%	357,620	23.8
合計	588,696,281	100.0%	530,282,117	100.0%	58,414,164	9.9

参考【H14 H19】決算額の変化(未合併2町)

(単位:千円、%)

歳入	平成14年度		平成19年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
地方税	3,473,070	24.5%	4,362,684	36.9%	889,614	25.6
地方交付税	3,749,286	26.4%	3,206,822	27.1%	542,464	14.5
国庫支出金	767,687	5.4%	554,999	4.7%	212,688	27.7
県支出金	892,255	6.3%	572,956	4.8%	319,299	35.8
地方債	2,252,424	15.9%	742,940	6.3%	1,509,484	67.0
その他	3,069,470	21.6%	2,373,536	20.1%	695,934	22.7
合計	14,204,192	100.0%	11,813,937	100.0%	2,390,255	16.8

(単位:千円、%)

歳出	平成14年度		平成19年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	4,611,490	0.8%	4,808,556	0.9%	197,066	4.3
人件費	2,291,095	0.4%	2,048,225	0.4%	242,870	10.6
扶助費	524,605	0.1%	890,947	0.2%	366,342	69.8
公債費	1,795,790	0.3%	1,869,384	0.4%	73,594	4.1
物件費	2,283,978	0.4%	1,649,595	0.3%	634,383	27.8
維持補修費	93,984	0.0%	110,280	0.0%	16,296	17.3
補助費等	1,749,033	0.3%	1,592,351	0.3%	156,682	9.0
積立金	133,067	0.0%	278,402	0.1%	145,335	109.2
投資及び出資金・貸付金	78,915	0.0%	15,408	0.0%	63,507	80.5
繰出金	985,454	0.2%	1,351,876	0.3%	366,422	37.2
投資的経費	3,660,881	0.6%	1,408,882	0.3%	2,251,999	61.5
普通建設事業	3,660,881	0.6%	1,401,771	0.3%	2,259,110	61.7
災害復旧事業	0	0.0%	7,111	0.0%	7,111	
合計	13,596,802	2.3%	11,215,350	2.1%	2,381,452	17.5

3 - 3 合併特例債の活用状況

- ・ 起債額は、年々増加している。
- ・ 合併特例債は、公共的施設整備にあてられるほか、基金を造成し、その運用益を地域振興等のソフト事業にあてることも可能(9市町で基金造成)。

〔合併特例債〕

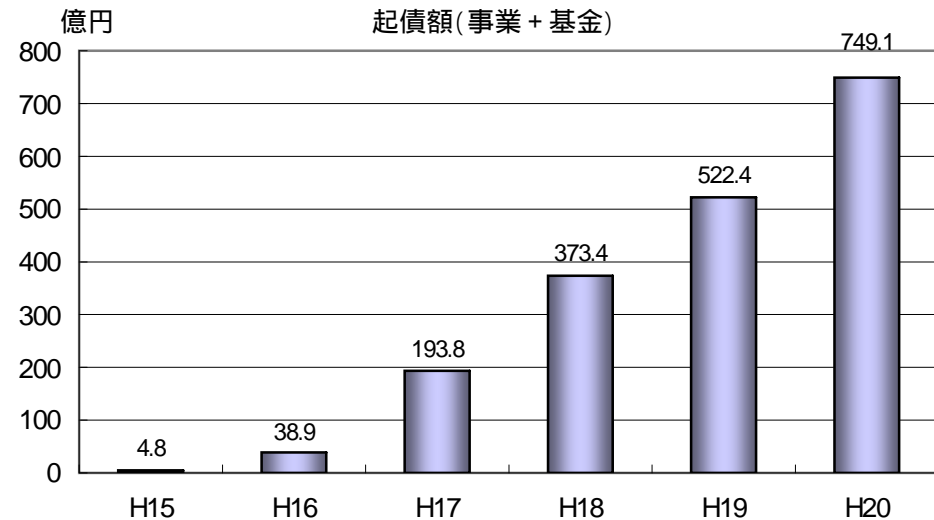
合併市町が市町建設計画に基づいて行う事業又は基金の積立てのうち、合併に伴い必要と認められるものに要する経費については、地方債を財源に充てることができるもの。(充当率95%、元利償還金70%が後年度、基準財政需要額に算入される。)なお、合併年度とそれに続く10年度の間活用することができる。

〔年度別活用状況〕

(単位:百万円)

年度	公共的施設の整備事業		基金造成事業		合計	
	市町数	起債額	市町数	起債額	市町数	起債額
15	1	481.0	-	-	1	481.0
16	4	3,313.7	1	95.0	4	3,408.7
17	16	10,262.5	5	5,225.0	16	15,487.5
18	17	15,573.5	7	2,394.0	17	17,967.5
19	18	12,262.8	8	2,631.5	18	14,894.3
20	18	18,987.3	9	3,682.2	18	22,669.5
合計	18	60,880.8	9	14,027.7	18	74,908.5

(注)起債額は、19年度までは実績額、20年度は事業計画書の計上額



〔主な事業〕

(単位:百万円)

市町名	事業名	事業年度	総事業費	起債額	事業内容
松山市	松山駅周辺整備事業	20~26	20,429.5	11,181.3	JR松山駅周辺における土地区画整理事業により交通結節点機能を強化する。
宇和島市	一般会計出資債(病院改築事業)	17~21	18,143.4	4,351.0	市立宇和島病院の改築と3病院の連携により地域完結型医療体制を確立する。
八幡浜市	新火葬場建設整備事業	18~20	1,572.4	1,459.1	新しい火葬場を建設し、合併による増加人口に対応する。
新居浜市	新居浜駅前土地区画整理事業	15~22	19,086.4	6,058.8	JR新居浜駅周辺における土地区画整理事業により交流機能を強化する。
西条市	新図書館整備事業(まちづくり交付金)	17~20	3,263.1	1,832.7	新図書館を建設し、新市の情報・知識・文化等の中心拠点とする。
西予市	庁舎建設事業	20~23	3,066.9	2,531.7	新庁舎を建設し、行政機能の統合・効率化とまちづくりの拠点機能を強化する。
東温市	学校給食センター建設事業	17~18	1,421.5	1,162.3	旧町ごとに設置していた給食センターを統合・新設し、経費節減と業務の効率化を図る。
上島町	ごみ処理施設整備事業	17~19	853.4	621.7	旧町村ごとに設置していたごみ処理施設を統合・新設し、経費節減と業務の効率化を図る。
久万高原町	まちづくり地域振興基金	19~25	500.0	475.0	基金を造成し、運用益等をもとに町民主導のまちづくりを推進する。
伊方町	健康交流施設亀ヶ池温泉整備事業	18~19	807.3	741.2	亀ヶ池温泉の整備により地場産業の振興と旧町町民間の交流を促進する。
愛南町	愛媛大学南予水産研究センター設置事業	19~19	115.5	106.0	西海支所を改築して大学の研究機関を誘致し、産学官連携による地域の発展を図る。

(注)総事業費及び起債額は、事業計画書の計上額

3 - 4 合併特例債の発行予定額

- 合併市町の合併特例債発行可能額は、計3,870.6億円。
- うち、発行予定の総額は、計2,705.5億円(69.9%)。
- 20年度までの起債額は、計749.1億円で、発行可能額の19.4%。

〔標準全体事業費〕

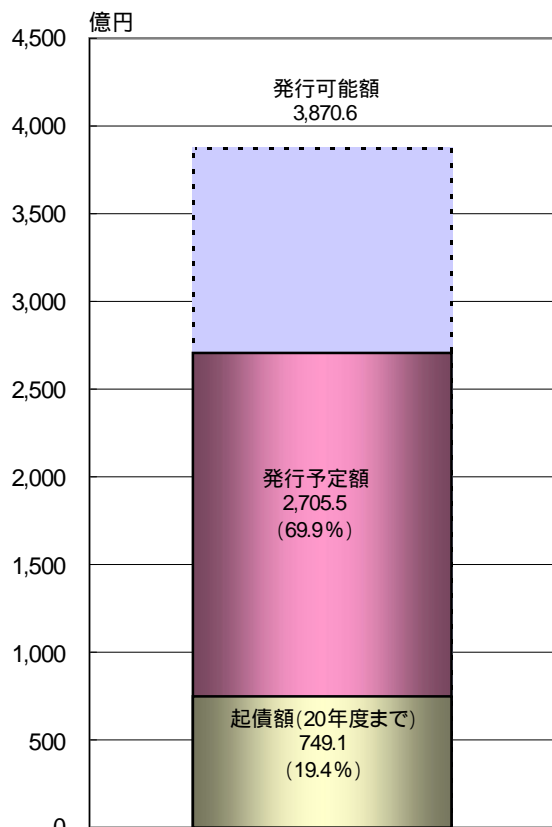
180億円 × (合併後人口/10万人 × a + b) × (増加人口/1万人 × c + d) × (2-2/合併関係市町村数)

a・bは合併後人口補正係数、c・dは増加人口補正係数。

〔標準基金規模〕

3億円 × 合併関係市町村数 + 1万円 × 増加人口 + 5千円 × 合併後人口標準基金規模の5割増まで積立て可。

いずれの場合においても、40億円を基金の上限とする。



合併特例債発行予定額

(単位: 億円)

市町	公共的施設の整備事業					基金造成事業				
	可能額 (A)	予定額 (B)	予定割合 (B/A)	起債額 (C)	起債割合 (C/A)	可能額 (A)	予定額 (B)	予定割合 (B/A)	起債額 (C)	起債割合 (C/A)
松山市	322.8	318.4	98.7%	94.6	29.3%	38.0	38.0	100.0%	38.0	100.0%
今治市	555.0	318.5	57.4%	46.8	8.4%	38.0	38.0	100.0%	9.5	25.0%
宇和島市	346.1	184.8	53.4%	75.7	21.9%	28.7	28.7	100.0%	28.7	100.0%
八幡浜市	104.5	104.5	100.0%	31.7	30.3%	13.3	9.5	71.7%	5.7	43.0%
新居浜市	115.6	115.6	100.0%	57.4	49.6%	17.6	17.5	99.7%	17.5	99.9%
西条市	440.8	440.8	100.0%	62.2	14.1%	33.3	33.3	100.0%	0.0	0.0%
大洲市	180.6	79.1	43.8%	27.1	15.0%	22.8	0.0	0.0%	0.0	0.0%
伊予市	131.0	34.3	26.2%	9.3	7.1%	17.1	0.0	0.0%	0.0	0.0%
四国中央市	422.4	236.1	55.9%	69.5	16.4%	31.8	0.0	0.0%	0.0	0.0%
西予市	226.5	223.0	98.5%	56.5	24.9%	29.0	29.0	100.0%	6.7	23.0%
東温市	92.9	51.2	55.1%	19.0	20.5%	12.6	0.0	0.0%	0.0	0.0%
上島町	60.5	17.0	28.1%	9.8	16.2%	18.4	0.0	0.0%	0.0	0.0%
久万高原町	67.1	10.0	14.9%	2.4	3.6%	18.6	18.6	100.0%	6.7	35.7%
砥部町	50.7	12.6	24.9%	1.5	3.0%	10.3	0.0	0.0%	0.0	0.0%
内子町	91.6	55.8	60.9%	9.5	10.4%	15.7	0.0	0.0%	0.0	0.0%
伊方町	68.7	68.7	100.0%	22.3	32.4%	14.8	14.8	100.0%	0.0	0.0%
鬼北町	41.4	16.0	38.7%	3.7	9.0%	9.8	9.5	97.4%	3.8	38.9%
愛南町	156.6	156.0	99.6%	9.9	6.3%	26.3	26.2	99.8%	23.8	90.5%
合計	3,474.7	2,442.4	70.3%	608.8	17.5%	395.9	263.1	66.4%	140.3	35.4%

(注) 可能額は、各市町ごとの事業上限である標準全体事業費又は標準基金規模に起債が認められる95%を乗じた金額

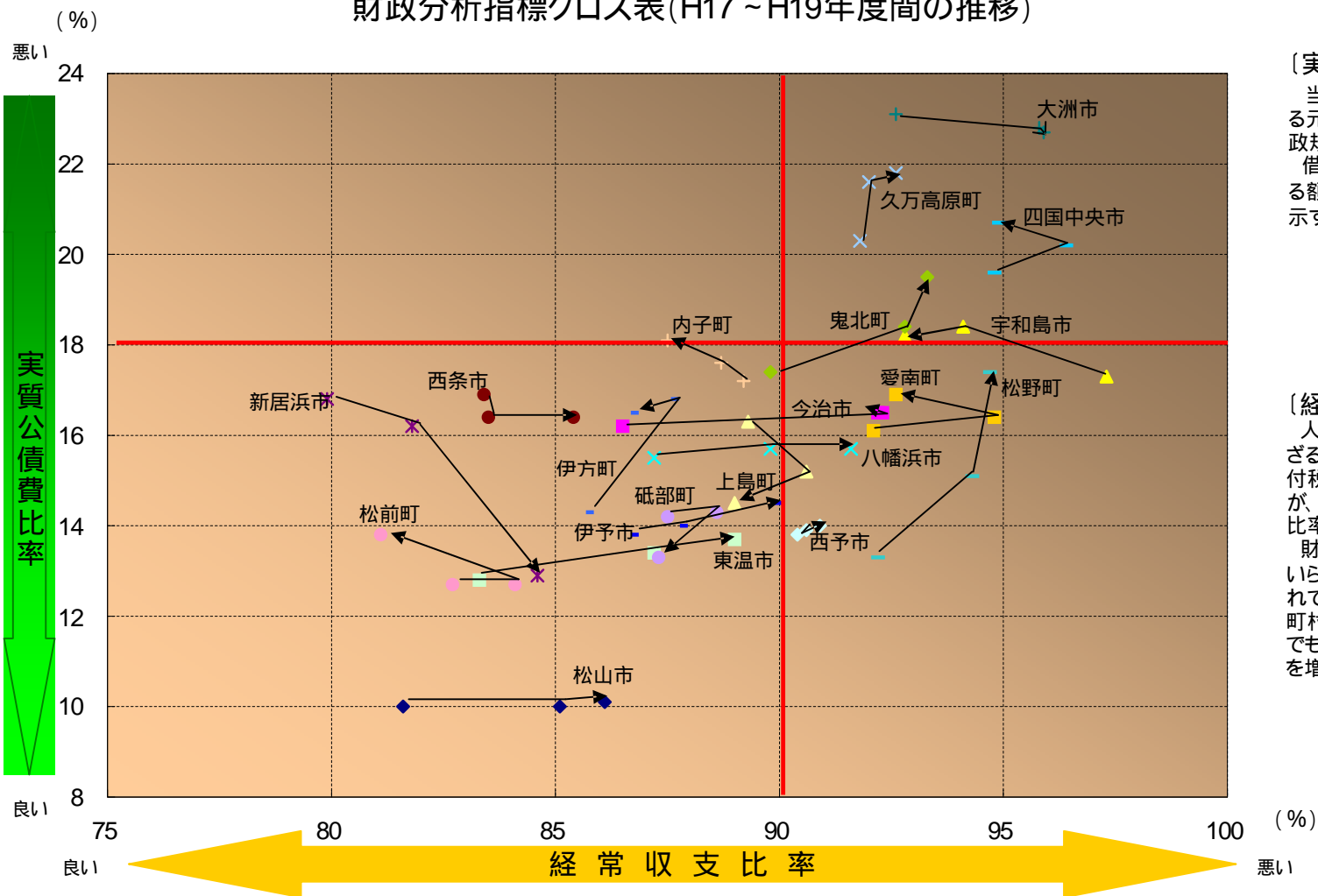
予定額は、合併特例事業債予定額等調査(20.6.19総務省)による

起債額は、19年度までは実績額、20年度は事業計画書の計上額

3 - 5 実質公債費比率及び経常収支比率の推移

- 合併市町のうち、6市町の実質公債費比率が、起債許可団体への移行基準である18%を上回っている。なお、H25年度までには、公債費負担適正化計画に基づき、全ての合併市町が18%を下回る見込み。
- 経常収支比率は、県全体ではH17年度からH18年度にかけて1.7ポイント上昇したが、H18年度からH19年度にかけては同率であった。また、H18年度からH19年度にかけて、9市町で改善、11市町で悪化した。

財政分析指標クロス表(H17～H19年度間の推移)



〔実質公債費比率〕

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額()に対する比率。借入金(地方債)の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標といえる。

標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

〔経常収支比率〕

人件費、公債費といった、義務的に支出せざるを得ない経常的経費に、地方税、地方交付税といった経常的に収入される一般財源が、どの程度充てられているかを見るための比率。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が大きくなるほど弾力性が失われていることになる。このような場合には、市町村において新規の財政需要が生じたときでも、これに弾力的に対応して、新たな支出を増加することが難しいということになる。

3 - 6 自主財源比率及び財政力指数の推移

- ・ 自主財源比率の平均は、三位一体の改革の影響によりH17年度に下がったが、その後上昇している。
- ・ 財政力指数の平均は、合併後に急激に上がり、その後ゆるやかに上昇している。

〔自主財源〕

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。自主財源比率とは、歳入全体に対する自主財源の占める割合をいい、地方財政の自主性を高める意味で、この割合が高いことが望まれる。

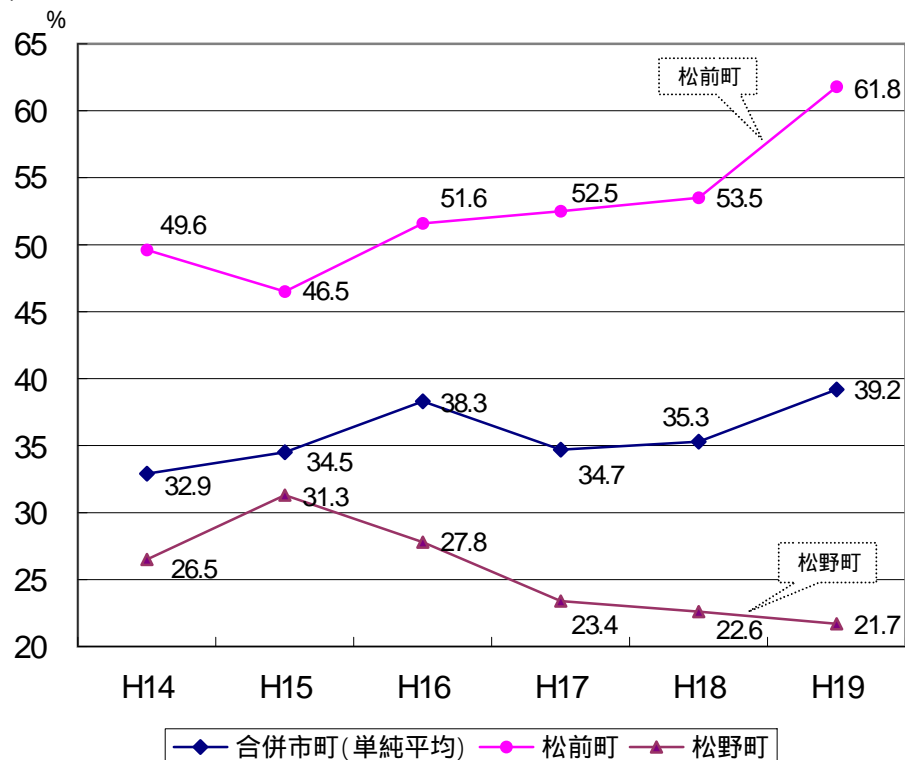
〔財政力指数〕

地方公共団体の財政力を示す代表的なもので、(基準財政収入額÷基準財政需要額)の数値の過去3ヵ年平均を示したもの。数値が「1」を超える団体は、国から地方交付税の交付を受けない。また、「1」に近い団体ほど財源に余裕があるということになる。

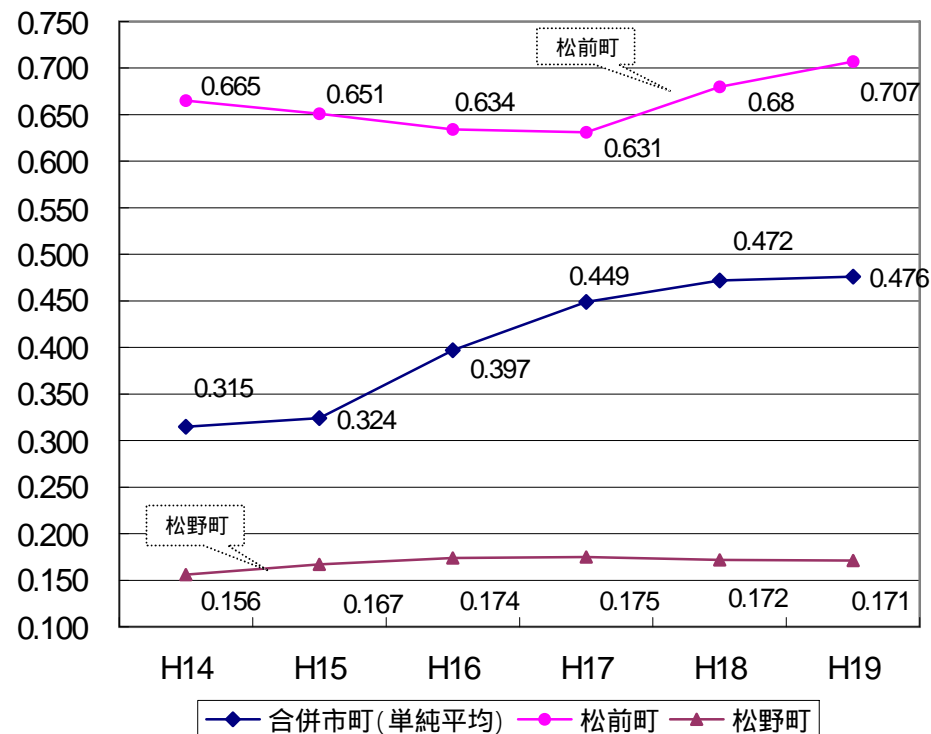
基準財政収入額・・・団体の標準的な一般財源の収入として算定された額

基準財政需要額・・・団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費のうち、一般財源で賄うべき額を一定の合理的・妥当な水準による方法で算定した額

(1) 自主財源比率



(2) 財政力指数(単年度)



合併支援道路の整備

(H19年度までの実績)

(単位:百万円)

市町名	始期	事業費	うち県起債額
松山市	H17	2,654	2,231
今治市	H14	3,639	2,709
宇和島市	H14	10,012	8,035
八幡浜市	H15	10,445	4,228
新居浜市	H14	7,743	2,918
西条市	H14	2,399	265
大洲市	H14	1,829	1,274
伊予市	H17	2,314	1,835
四国中央市	H14	12,501	6,005
西予市	H14	6,937	2,802
東温市	-	-	-
上島町	H15	5,172	1,602
久万高原町	H14	9,387	3,067
砥部町	H17	3,304	1,715
内子町	H15	4,982	2,316
伊方町	-	-	-
鬼北町	H15	894	341
愛南町	H14	200	80
合計		84,412	41,423

合併市町村間の一体化を促進するため、新市町内の公共施設等の拠点を連絡する道路、街路などを重点的に整備する。

県事業は、合併推進債を活用して実施。

特別交付税による合併支援措置

(単位:百万円)

市町名	算定額
松山市	539
今治市	813
宇和島市	668
八幡浜市	555
新居浜市	401
西条市	939
大洲市	569
伊予市	550
四国中央市	937
西予市	778
東温市	555
上島町	628
久万高原町	523
砥部町	404
内子町	657
伊方町	642
鬼北町	408
愛南町	718
合計	11,284

合併を機に行うコミュニティ施設整備などの新しいまちづくり、合併関係市町村の公共料金格差調整や公債費負担格差是正などの需要に対応するため、合併後3年間、一定額が包括的に算入された。(愛媛県ではH19年度までに終了)

算定式 : 4億円 + (4千円 × 増加人口) × 補正係数
(1.0 ~ 1.5)



4 合併後の行政基盤について

- 4-1 三役定数、議員定数の変化
- 4-2 人口千人当たりの職員数の変化
- 4-3 人口1人当たりの人件費の変化
- 4-4 本庁・支所等(旧市町村役場)職員数の変化
- 4-5 専門職員数の変化
- 4-6 組織機構を充実した事例

4 - 1 三役定数、議員定数の変化

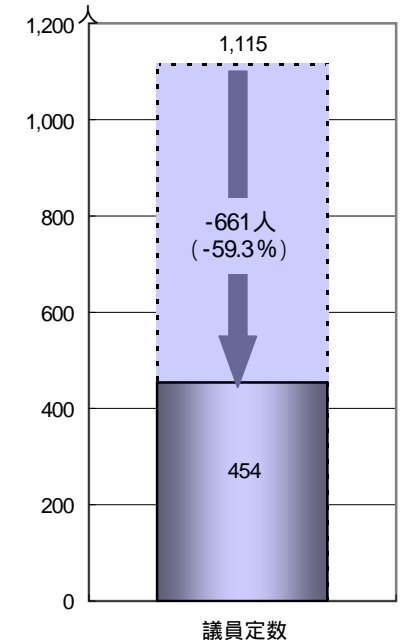
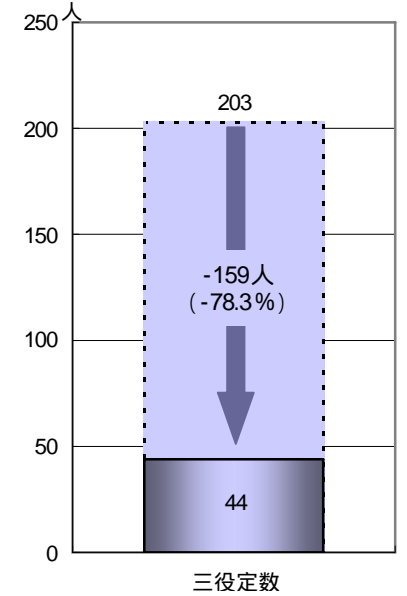
・ 三役定数、議員定数の合計は、それぞれ合併で大幅に減少している。なお、議員定数は合併後さらに見直す(減らす)市町が多い。

三役定数...市町村長、副市町村長(助役)、収入役の合計定数

(単位:人)

市町村名		三役定数				議員定数			
(新)	(旧)	H14. 4.1	H20. 12.1	増減	増減率 (%)	H14. 4.1	H20. 12.1	増減	増減率 (%)
松山市	松山市	4				48			
	北条市	3				20			
	中島町	3	3	7	70.0	16	45	39	46.4
	計	10				84			
今治市	今治市	3				30			
	朝倉村	3				14			
	玉川町	3				16			
	波方町	3				16			
	大西町	3				18			
	菊間町	3				16			
	吉海町	3	3	33	91.7	14	34	154	81.9
	宮窪町	3				14			
	伯方町	3				14			
	上浦町	3				14			
	大三島町	3				14			
	関前村	3				8			
	計	36				188			
宇和島市	宇和島市	3				25			
	吉田町	3				18			
	三間町	3	2	10	83.3	16	30	45	60.0
	津島町	3				16			
	計	12				75			
八幡浜市	八幡浜市	3				22			
	保内町	3	3	3	50.0	16	23	15	39.5
	計	6				38			
新居浜市	新居浜市	3				34			
	別子山村	2	3	2	40.0	8	28	14	33.3
	計	5				42			
西条市	西条市	3				26			
	東予市	3				20			
	丹原町	3	3	9	75.0	16	34	44	56.4
	小松町	3				16			
	計	12				78			
大洲市	大洲市	3				22			
	長浜町	3				16			
	肱川町	3	2	10	83.3	12	30	30	50.0
	河辺村	3				10			
	計	12				60			
伊予市	伊予市	3				20			
	中山町	3				14			
	双海町	3	2	7	77.8	14	22	26	54.2
	計	9				48			

市町村名		三役定数				議員定数			
(新)	(旧)	H14. 4.1	H20. 12.1	増減	増減率 (%)	H14. 4.1	H20. 12.1	増減	増減率 (%)
四国中央市	川之江市	3				22			
	伊予三島市	3				22			
	土居町	3	3	9	75.0	18	28	46	62.2
	新宮村	3				12			
	計	12				74			
西予市	明浜町	3				14			
	宇和町	3				18			
	野村町	3	2	12	85.7	16	24	54	69.2
	城川町	3				14			
	三瓶町	2				16			
	計	14				78			
東温市	重信町	3				20			
	川内町	3	2	4	66.7	18	18	20	52.6
	計	6				38			
上島町	弓削町	3				14			
	生名村	3				12			
	岩城村	3	3	9	75.0	12	18	26	59.1
	魚島村	3				6			
	計	12				44			
久万高原町	久万町	3				16			
	面河村	3				10			
	美川村	3	2	10	83.3	12	18	30	62.5
	柳谷村	3				10			
	計	12				48			
砥部町	砥部町	3				20			
	広田村	3	3	3	50.0	10	18	12	40.0
	計	6				30			
内子町	内子町	3				16			
	五十崎町	3				14			
	小田町	3	2	7	77.8	14	22	22	50.0
	計	9				44			
伊方町	伊方町	3				16			
	瀬戸町	3				12			
	三崎町	3	2	7	77.8	14	22	20	47.6
	計	9				42			
鬼北町	広見町	3				18			
	日吉村	3	2	4	66.7	10	16	12	42.9
	計	6				28			
愛南町	内海村	3				12			
	御荘町	3				18			
	城辺町	3	2	13	86.7	18	24	52	68.4
	一本松町	3				14			
	西海町	3				14			
	計	15				76			
県合計		203	44	159	78.3	1,115	454	661	59.3



4 - 2 人口千人当たりの職員数の変化

・ 合併により人口千人当たりの職員数がH14年度21.7人 H19年度16.5人に低下。

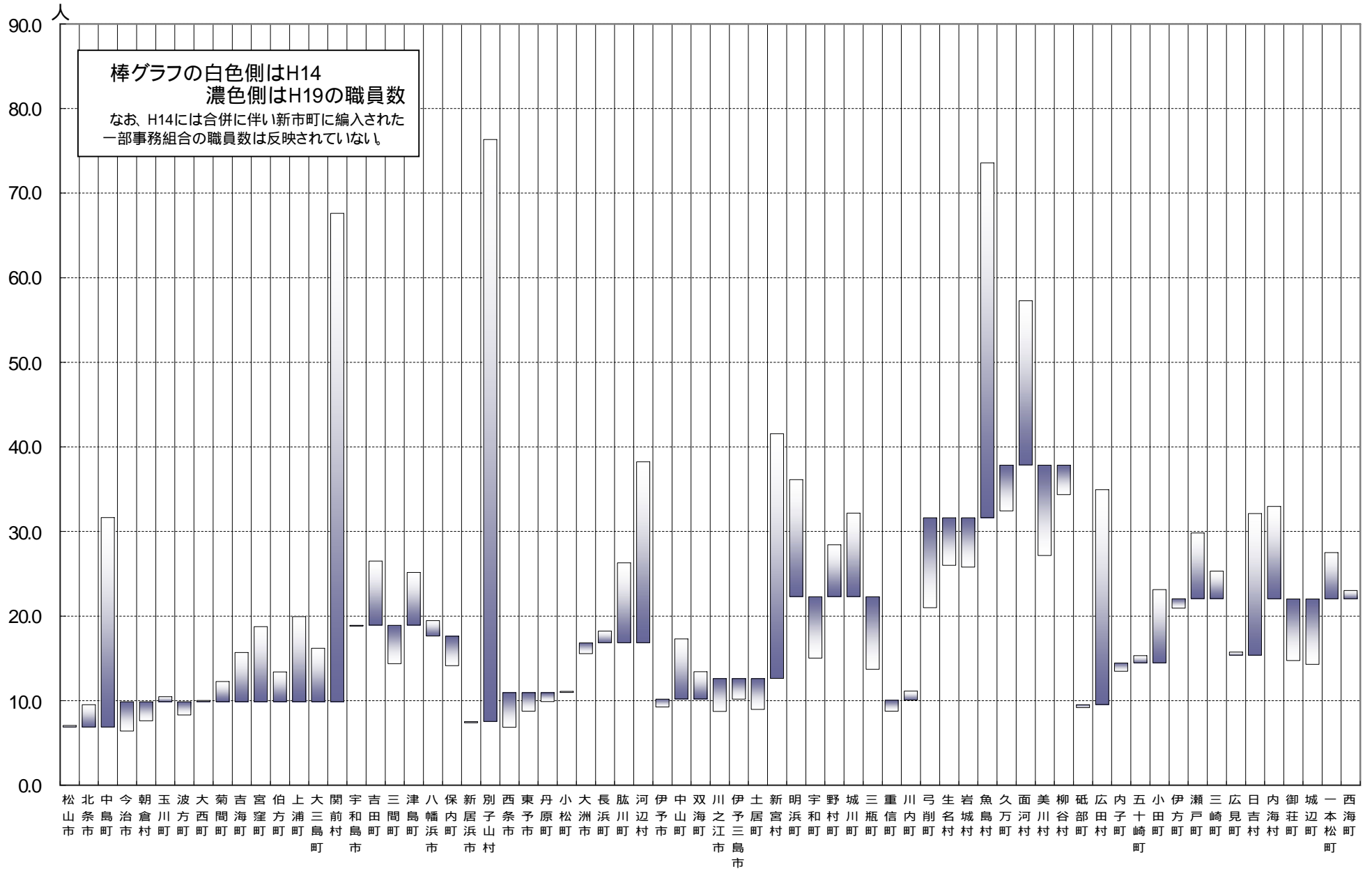
(単位:人)

市町村名		H14			H19		
(新)	(旧)	職員数	人口	千人当たり	職員数	人口	千人当たり
松山市	松山市	3,365	475,274	7.1	3,529	513,897	6.9
	北条市	274	28,814	9.5			
	中島町	205	6,481	31.6			
	計	3,844	510,569	7.5			
今治市	今治市	749	117,455	6.4	1,719	174,315	9.9
	朝倉村	39	5,140	7.6			
	玉川町	63	6,012	10.5			
	波方町	81	9,772	8.3			
	大西町	91	9,091	10.0			
	菊間町	95	7,741	12.3			
	吉海町	75	4,781	15.7			
	宮窪町	70	3,735	18.7			
	伯方町	107	7,994	13.4			
	上浦町	74	3,710	19.9			
	大三島町	69	4,261	16.2			
	関前村	58	858	67.6			
計	1,879	180,550	10.4				
宇和島市	宇和島市	1,153	61,423	18.8	1,686	89,192	18.9
	吉田町	339	12,797	26.5			
	三間町	98	6,832	14.3			
	津島町	349	13,868	25.2			
計	1,939	94,920	20.4				
八幡浜市	八幡浜市	631	32,425	19.5	717	40,692	17.6
	保内町	156	11,062	14.1			
計	787	43,487	18.1				
新居浜市	新居浜市	939	127,664	7.4	948	126,024	7.5
	別子山村	20	262	76.3			
計	959	127,926	7.5				
西条市	西条市	405	59,321	6.8	1,261	115,280	10.9
	東予市	292	33,485	8.7			
	丹原町	137	13,899	9.9			
	小松町	112	10,081	11.1			
計	1,416	116,786	12.1				
大洲市	大洲市	606	38,984	15.5	848	50,369	16.8
	長浜町	171	9,381	18.2			
	肱川町	82	3,119	26.3			
	河辺村	51	1,334	38.2			
計	911	52,818	17.2				
伊予市	伊予市	288	31,224	9.2	408	40,116	10.2
	中山町	79	4,569	17.3			
	双海町	74	5,515	13.4			
計	441	41,308	10.7				
四国中央市	川之江市	334	38,436	8.7	1,186	94,065	12.6
	伊予三島市	386	38,044	10.1			
	土居町	160	17,876	9.0			
	新宮村	72	1,733	41.5			
計	1,290	96,089	13.4				

市町村名		H14			H19		
(新)	(旧)	職員数	人口	千人当たり	職員数	人口	千人当たり
西予市	明浜町	167	4,623	36.1	997	44,738	22.3
	宇和町	270	18,008	15.0			
	野村町	311	10,941	28.4			
	城川町	151	4,694	32.2			
	三瓶町	124	9,058	13.7			
計	1,082	47,324	22.9				
東温市	重信町	199	22,770	8.7	349	34,771	10.0
	川内町	126	11,335	11.1			
計	369	34,105	10.8				
上島町	弓削町	80	3,818	21.0	247	7,809	31.6
	生名村	55	2,118	26.0			
	岩城村	59	2,290	25.8			
	魚島村	22	299	73.6			
計	266	8,525	31.2				
久万高原町	久万町	240	7,403	32.4	411	10,863	37.8
	面河村	52	908	57.3			
	美川村	65	2,396	27.1			
	柳谷村	45	1,311	34.3			
計	462	12,018	38.4				
砥部町	砥部町	196	21,433	9.1	216	22,680	9.5
	広田村	42	1,202	34.9			
計	238	22,635	10.5				
内子町	内子町	152	11,308	13.4	284	19,643	14.5
	五十崎町	92	6,002	15.3			
	小田町	88	3,806	23.1			
計	332	21,116	15.7				
伊方町	伊方町	141	6,746	20.9	268	12,152	22.1
	瀬戸町	79	2,648	29.8			
	三崎町	105	4,149	25.3			
計	325	13,543	24.0				
鬼北町	広見町	175	11,116	15.7	189	12,317	15.3
	日吉村	62	1,930	32.1			
計	237	13,046	18.2				
愛南町	内海村	78	2,367	33.0	584	26,521	22.0
	御荘町	142	9,642	14.7			
	城辺町	137	9,598	14.3			
	一本松町	120	4,363	27.5			
	西海町	76	3,300	23.0			
計	662	29,270	22.6				
県平均(単純平均)		235	-	21.7	880	-	16.5

合併に伴い編入された一部事務組合のH14職員を計に含む。

・ H14 H19 市町村別人口千人当たりの職員数の変化 ・



4 - 3 人口1人当たりの人件費の変化

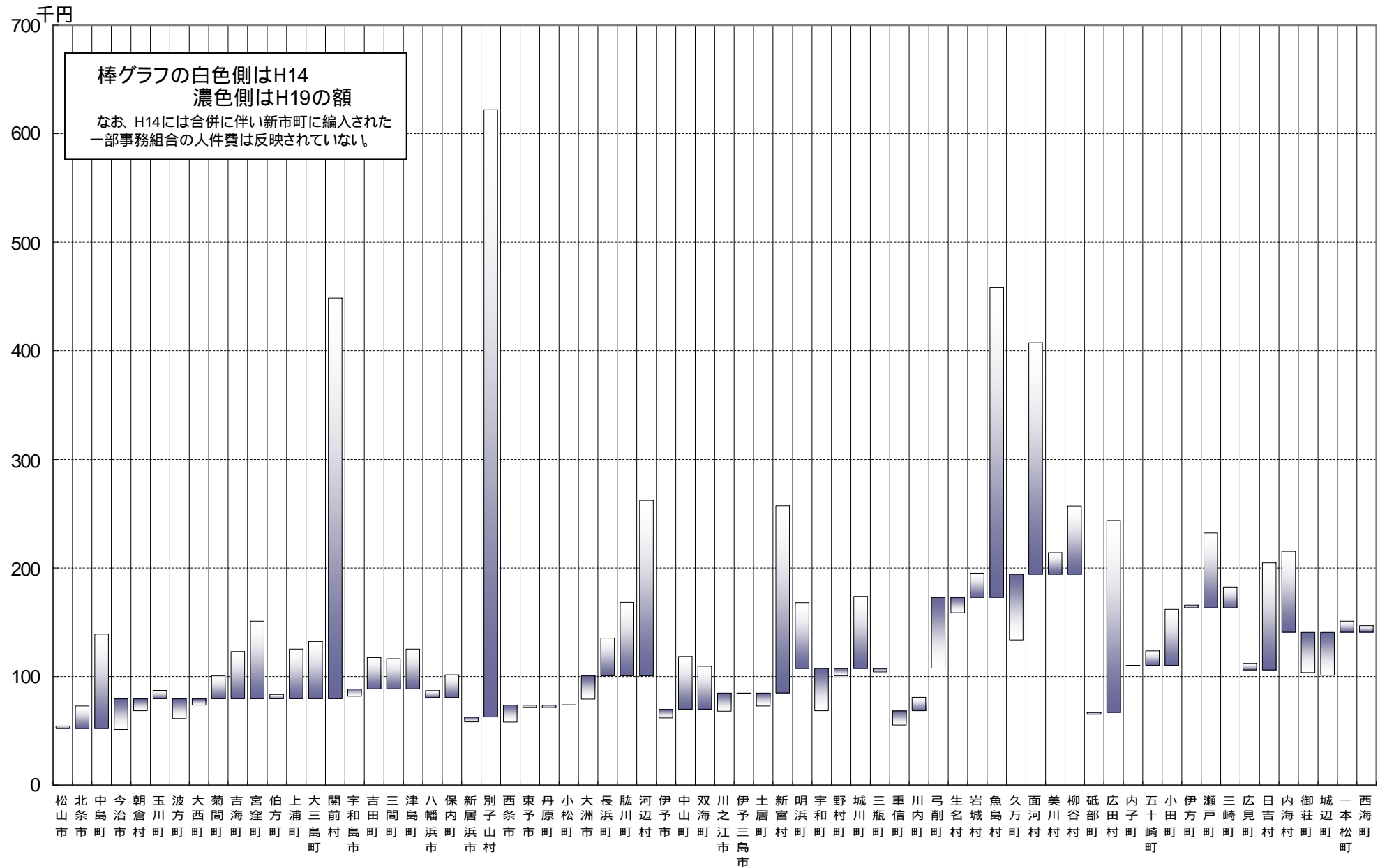
・ 合併により人口1人当たりの人件費がH14年度144千円 H19年度101千円に減少。

市町村名		H14			H19		
(新)	(旧)	人件費 (百万円)	人口(人)	1人当たり (円)	人件費 (百万円)	人口(人)	1人当たり (円)
松山市	松山市	25,955	475,274	54,611	26,760	513,897	52,073
	北条市	2,099	28,814	72,847			
	中島町	901	6,481	139,022			
	計	28,955	510,569	56,711			
今治市	今治市	6,003	117,455	51,109	13,857	174,315	79,494
	朝倉村	351	5,140	68,288			
	玉川町	524	6,012	87,159			
	波方町	598	9,772	61,195			
	大西町	668	9,091	73,479			
	菊間町	778	7,741	100,504			
	吉海町	588	4,781	122,987			
	宮窪町	564	3,735	151,004			
	伯方町	668	7,994	83,563			
	上浦町	465	3,710	125,337			
	大三島町	564	4,261	132,363			
	関前村	385	858	448,718			
	計	14,291	180,550	79,153			
宇和島市	宇和島市	5,022	61,423	81,761	7,886	89,192	88,416
	吉田町	1,502	12,797	117,371			
	三間町	795	6,832	116,364			
	津島町	1,738	13,868	125,324			
計	9,057	94,920	95,417				
八幡浜市	八幡浜市	2,823	32,425	87,062	3,273	40,692	80,434
	保内町	1,124	11,062	101,609			
	計	3,947	43,487	90,763			
新居浜市	新居浜市	7,418	127,664	58,106	7,869	126,024	62,440
	別子山村	163	262	622,137			
	計	7,581	127,926	59,261			
西条市	西条市	3,433	59,321	57,872	8,480	115,280	73,560
	東予市	2,392	33,485	71,435			
	丹原町	989	13,899	71,156			
	小松町	744	10,081	73,802			
計	8,769	116,786	75,086				
大洲市	大洲市	3,080	38,984	79,007	5,065	50,369	100,558
	長浜町	1,270	9,381	135,380			
	肱川町	525	3,119	168,323			
	河辺村	350	1,334	262,369			
計	5,236	52,818	99,133				
伊予市	伊予市	1,927	31,224	61,715	2,800	40,116	69,798
	中山町	541	4,569	118,407			
	双海町	603	5,515	109,338			
	計	3,071	41,308	74,344			
四国中央市	川之江市	2,610	38,436	67,905	7,977	94,065	84,803
	伊予三島市	3,194	38,044	83,955			
	土居町	1,299	17,876	72,667			
	新宮村	446	1,733	257,357			
計	10,115	96,089	105,267				

市町村名		H14			H19		
(新)	(旧)	人件費 (百万円)	人口(人)	1人当たり (円)	人件費 (百万円)	人口(人)	1人当たり (円)
西予市	明浜町	777	4,623	168,073	4,803	44,738	107,358
	宇和町	1,228	18,008	68,192			
	野村町	1,098	10,941	100,356			
	城川町	816	4,694	173,839			
	三瓶町	942	9,058	103,996			
計	5,295	47,324	111,888				
東温市	重信町	1,253	22,770	55,029	2,378	34,771	68,390
	川内町	916	11,335	80,812			
計	2,517	34,105	73,801				
上島町	弓削町	411	3,818	107,648	1,349	7,809	172,749
	生名村	336	2,118	158,640			
	岩城村	447	2,290	195,197			
	魚島村	137	299	458,194			
計	1,528	8,525	179,238				
久万高原町	久万町	989	7,403	133,594	2,109	10,863	194,145
	面河村	370	908	407,489			
	美川村	513	2,396	214,107			
	柳谷村	337	1,311	257,056			
計	2,645	12,018	220,087				
砥部町	砥部町	1,391	21,433	64,900	1,516	22,680	66,843
	広田村	293	1,202	243,760			
計	1,684	22,635	74,398				
内子町	内子町	1,244	11,308	110,011	2,162	19,643	110,065
	五十崎町	742	6,002	123,625			
	小田町	616	3,806	161,850			
計	2,602	21,116	123,224				
伊方町	伊方町	1,118	6,746	165,728	1,983	12,152	163,183
	瀬戸町	615	2,648	232,251			
	三崎町	757	4,149	182,454			
計	2,490	13,543	183,859				
鬼北町	広見町	1,247	11,116	112,181	1,305	12,317	105,951
	日吉村	395	1,930	204,663			
計	1,642	13,046	125,862				
愛南町	内海村	510	2,367	215,463	3,731	26,521	140,681
	御荘町	997	9,642	103,402			
	城辺町	970	9,598	101,063			
	一本松町	659	4,363	151,043			
	西海町	485	3,300	146,970			
計	4,329	29,270	147,899				
県平均(単純平均)		1,584	-	143,738	5,850	-	101,163

合併に伴い編入された一部事務組合のH14職員を計に含む。

・ H14 H19 市町村別人口1人当たりの人件費の変化 ・



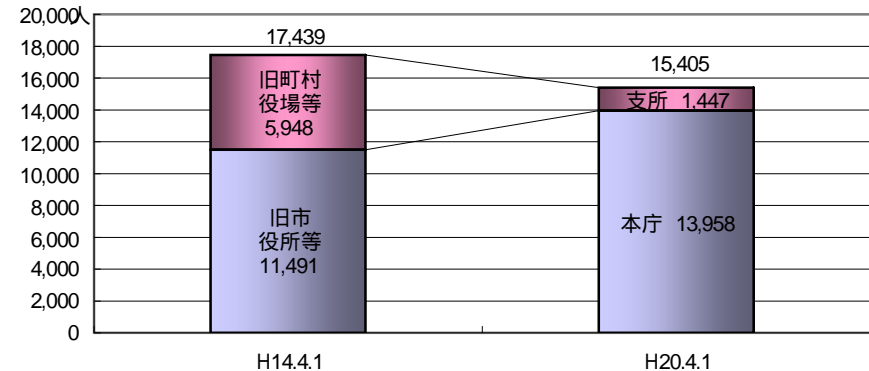
4 - 4 本庁・支所等（旧市町村役場）職員数の変化

・ 職員数は2,034人の減。特に支所等の職員数は、多いところで95.2%減、少ないところでも34.0%減となり(平均72.9%減)、本庁への集約化が進んでいる。

(新) 市町村名	(旧) 市町村名	職員数(人)		H14 H20		
		H14.4.1	H20.4.1	増減(人)	増減率(%)	
松山市	本庁	3,365	3,423	58	1.7	
	北条支所	274	26	248	90.5	
	中島支所	205	29	176	85.9	
	支所計	479	55	424	88.5	
計	3,844	3,478	366	9.5		
今治市	本庁	749	1,362	305	28.9	
	今治市及び波方町立北郷中学校組合	1	-	-	-	
	今治地区事務組合	184	-	-	-	
	今治市玉川町及び朝倉村共有山組合	4	-	-	-	
	越智郡老人ホーム組合	32	-	-	-	
	波方町大西町衛生事務組合	4	-	-	-	
	大島地区衛生事務組合	7	-	-	-	
	大二島地区衛生事務組合	8	-	-	-	
	越智郡島部消防事務組合	54	-	-	-	
	今治地区広域行政事務組合	14	-	-	-	
	朝倉支所	39	25	14	35.9	
	玉川支所	63	27	36	57.1	
	波方支所	81	29	52	64.2	
	大西支所	91	27	64	70.3	
	菊間支所	95	29	66	69.5	
	吉海支所	73	29	46	61.3	
	宮窪支所	70	23	47	67.1	
	伯方支所	107	28	79	73.8	
	上浦支所	74	25	49	66.2	
	大二島支所	69	24	45	65.2	
	関前支所	58	25	33	56.9	
	支所計	822	291	531	64.6	
	計	1,879	1,653	226	12.0	
	宇和島市	本庁	1,153	1,494	341	29.6
		吉田支所	339	37	302	89.1
		三間支所	98	33	65	66.3
		津島支所	349	40	309	88.5
		支所計	786	110	676	86.0
	計	1,939	1,604	335	17.3	
	八幡浜市	本庁(八幡浜庁舎)	631	595	36	5.7
		保内庁舎	156	103	53	34.0
		計	787	698	89	11.3
新居浜市	本庁	939	920	19	2.0	
	別子山支所	20	8	12	60.0	
	計	959	928	31	3.2	
西条市	本庁	405	1,064	189	21.6	
	東予市・丹原町公共下水道事務組合	14	-	-	-	
	周島事務組合	93	-	-	-	
	周島病院企業団	264	-	-	-	
	道前福祉衛生事務組合	99	-	-	-	
	東予総合支所	292	69	223	76.4	
	丹原総合支所	137	43	94	68.6	
	小松総合支所	112	38	74	66.1	
	支所計	541	150	391	72.3	
	計	1,416	1,214	202	14.3	
大洲市	本庁	606	727	120	19.8	
	大洲市・喜多郡町村組合	1	-	-	-	
	長浜支所	171	47	124	72.5	
	脇川支所	82	30	52	63.4	
	河辺支所	51	26	25	49.0	
支所計	304	103	201	66.1		
計	911	830	81	8.9		
伊予市	本庁	288	352	64	22.2	
	中山地域事務所	79	19	60	75.9	
	双海地域事務所	74	21	53	71.6	
	支所計	153	40	113	73.9	
計	441	392	49	11.1		
四国中央市	本庁	386	999	275	38.0	
	銅山川工業用水道企業団	33	-	-	-	
	銅山川下水道企業団	44	-	-	-	
	宇摩地区広域市町村圏組合	261	-	-	-	
	川之江市庁舎	334	99	235	70.4	
	十居庁舎	160	46	114	71.3	
	新宮庁舎	72	9	63	87.5	
	支所計	566	154	412	72.8	
	計	1,290	1,153	137	10.6	
	西予市	本庁	270	770	441	134.0
三瓶町・明浜町衛生事務組合		5	-	-	-	
東宇和衛生事務組合		6	-	-	-	
東宇和事務組合		48	-	-	-	
明浜総合支所		167	42	125	74.9	
野村総合支所		311	68	243	78.1	
城川総合支所		151	42	109	72.2	
三瓶総合支所		124	50	74	59.7	
支所計		753	202	551	73.2	
計		1,082	972	110	10.2	

(新) 市町村名	(旧) 市町村名	職員数(人)		H14 H20	
		H14.4.1	H20.4.1	増減(人)	増減率(%)
東温市	本庁	199	345	102	42.0
	東温消防等一部事務組合	44	-	-	-
	川内支所	126	6	120	95.2
	計	369	351	18	4.9
上島町	本庁	80	189	59	45.4
	上島地区衛生事務組合	2	-	-	-
	越智郡島部消防事務組合	15	-	-	-
	上島下水道企業団	3	-	-	-
	越智郡老人ホーム組合	30	-	-	-
	生名支所	55	16	39	70.9
	岩城支所	59	28	31	52.5
	魚島支所	22	11	11	50.0
	支所計	136	55	81	59.6
	計	266	244	22	8.3
久万高原町	本庁	240	383	83	27.7
	上津六郎生活環境事務組合	60	-	-	-
	面河支所	52	4	48	92.3
	釜川支所	65	4	61	93.8
	柳谷支所	45	4	41	91.1
	支所計	162	12	150	92.6
計	462	395	67	14.5	
砥部町	本庁	196	208	12	6.1
	広田支所	42	5	37	88.1
	計	238	213	25	10.5
内子町	本庁	92	220	128	139.1
	内子分庁	152	41	111	73.0
	小田支所	88	16	72	81.8
	支所計	240	57	183	76.3
計	332	277	55	16.6	
伊方町	本庁	141	211	70	49.6
	瀬戸総合支所	79	22	57	72.2
	三崎総合支所	105	25	80	76.2
	支所計	184	47	137	74.5
計	325	258	67	20.6	
東北町	本庁	175	186	11	6.3
	日吉支所	62	6	56	90.3
	計	237	192	45	19.0
愛南町	本庁	137	510	264	107.3
	南宇和共立施設組合	26	-	-	-
	南宇和下水道企業団	12	-	-	-
	南宇和消防事務組合	44	-	-	-
	南宇和衛生事務組合	27	-	-	-
	内海支所	78	10	68	87.2
	御荘支所	142	13	129	90.8
	一本松支所	120	10	110	91.7
	西海支所	76	10	66	86.8
	支所計	416	43	373	89.7
計	662	553	109	16.5	
本庁合計(増減率は単純平均)		11,491	13,958	2,467	39.5
支所合計(増減率は単純平均)		5,948	1,447	4,501	72.9
総計		17,439	15,405	2,034	11.7

本庁・支所以外に勤務する職員は本庁に含まれているため、旧市町村役場と現支所等の職員数を比較した場合、現支所等の職員の減少が実際よりも大きい数字となっている。



4 - 5 専門職員数の変化

・ 合併前は専門職員を配置できなかった町村においても、配置が可能となった。

(単位:人)

市町村名	栄養士		保健師・助産師		土木技師等		建築技師		農林水産技師		司書・学芸員		計			
	(新) (旧)		H14 H20		H14 H20		H14 H20		H14 H20		H14 H20		H14	H20	増減	
	H14	H20	H14	H20	H14	H20	H14	H20	H14	H20	H14	H20	H14	H20	増減	
松山市	松山市	4		56		410		58		9		19		556		
	北条市	2	8	6	67	16	395	3	59	6	9	2	20	35	558	52
	中島町	2		3		5		0		9		0		19		
	計	8		65		431		61		24		21		610		
今治市	今治市	5		16		34		11		1		0		67		
	朝倉村	0		2		0		0		0		0		2		
	玉川町	0		2		0		0		0		0		2		
	波方町	0		3		0		0		0		0		3		
	大西町	0		3		9		0		2		1		15		
	菊間町	0		4		0		0		0		0		4		
	吉海町	0	6	2	46	0	25	0	16	0	18	0	3	2	114	4
	宮窪町	0		3		0		0		0		0		3		
	伯方町	0		4		0		0		0		0		4		
	上浦町	0		2		0		0		0		1		3		
	大三島町	0		3		0		0		0		0		3		
	関前村	0		2		0		0		0		0		2		
	計	5		46		43		11		3		2		110		
宇和島市	宇和島市	5		27		69		5		14		7		127		
	吉田町	2		7		12		0		0		0		21		
	三間町	1	9	3	37	4	88	0	7	1	5	0	7	9	153	21
	津島町	2		9		6		0		0		0		17		
	計	10		46		91		5		15		7		174		
八幡浜市	八幡浜市	6		19		19		3		0		2		49		
	保内町	2	8	5	28	6	20	0	4	2	3	1	3	16	66	1
	計	8		24		25		3		2		3		65		
新居浜市	新居浜市	3		19		89		12		2		11		136		
	別子山村	0	3	1	23	0	86	0	12	0	2	0	11	1	137	0
	計	3		20		89		12		2		11		137		
西条市	西条市	0		10		25		3		3		0		41		
	東予市	1		8		13		3		4		1		30		
	丹原町	0	4	5	31	0	61	0	8	0	0	0	2	5	106	24
	小松町	0		4		0		0		0		2		6		
	計	1		27		38		6		7		3		82		
大洲市	大洲市	6		23		29		3		5		4		70		
	長浜町	2		5		14		0		0		0		21		
	肱川町	0	7	2	32	6	31	1	4	1	3	0	5	10	82	21
	河辺村	0		2		0		0		0		0		2		
	計	8		32		49		4		6		4		103		
伊予市	伊予市	1		8		19		4		3		5		40		
	中山町	0	2	2	14	4	25	1	6	4	0	0	1	11	48	14
	双海町	0		3		6		0		2		0		11		
	計	1		13		29		5		9		5		62		
四国中央市	川之江市	4		12		19		4		3		0		42		
	伊予三島市	1		9		24		5		6		2		47		
	土居町	0	9	5	30	1	76	2	10	0	11	2	9	10	145	45
	新宮村	0		1		0		0		0		0		1		
	計	5		27		44		11		9		4		100		

市町村名	栄養士		保健師・助産師		土木技師等		建築技師		農林水産技師		司書・学芸員		計			
	(新) (旧)		H14 H20		H14 H20		H14 H20		H14 H20		H14 H20		H14	H20	増減	
	H14	H20	H14	H20	H14	H20	H14	H20	H14	H20	H14	H20	H14	H20	増減	
西予市	明浜町	2		3		0		0		0		0		5		
	宇和町	2		7		7		1		2		1		20		
	野村町	3	10	8	26	12	6	2	1	6	0	2		31	45	33
	城川町	3		4		0		0		0		0		7		
	三瓶町	2		3		5		0		4		1		15		
	計	12		25		24		3		12		2		78		
東温市	重信町	1		6		13		0		5		0		25		
	川内町	1	2	4	9	9	36	1	1	5	0	0	0	20	48	3
	計	2		10		22		1		10		0		45		
上島町	弓削町	1		3		0		0		0		0		4		
	生名村	1		3		0		0		0		0		4		
	岩城村	2	4	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	4	14	1
	魚島村	0		1		0		0		0		0		1		
	計	4		9		0		0		0		0		13		
久万高原町	久万町	1		3		0		1		2		2		9		
	面河村	1		2		1		0		0		2		6		
	美川村	1	5	3	13	1	0	0	0	0	0	3		5	21	6
	柳谷村	0		3		4		0		0		0		7		
	計	3		11		6		1		2		4		27		
砥部町	砥部町	0		4		6		0		0		0		10		
	広田村	0	1	2	8	0	4	0	0	0	2	0	0	2	15	3
	計	0		6		6		0		0		0		12		
内子町	内子町	1		6		0		1		0		0		8		
	五十崎町	1	2	4	9	0	0	1	2	0	0	0	0	6	13	6
	小田町	1		4		0		0		0		0		5		
	計	3		14		0		2		0		0		19		
伊方町	伊方町	0		4		7		0		0		1		12		
	瀬戸町	1	1	3	8	4	16	0	0	0	0	0	2	8	27	1
	三崎町	0		3		3		0		0		0		6		
	計	1		10		14		0		0		1		26		
鬼北町	広見町	1		7		2		0		0		1		11		
	日吉村	1	2	2	9	0	2	0	0	0	0	1		3	14	0
	計	2		9		2		0		0		1		14		
愛南町	内海村	2		2		0		0		0		0		4		
	御荘町	1		4		0		0		0		0		5		
	城辺町	2	9	5	17	0	0	0	0	0	0	0	0	7	26	0
	一本松町	3		3		0		0		0		0		6		
	西海町	1		3		0		0		0		0		4		
	計	9		17		0		0		0		0		26		
	合計	85	92	411	417	913	871	125	130	101	53	68	69	1,703	1,632	71
	県平均(単純平均)	1.3	5.1	6.0	23.2	13.4	48.4	1.8	7.2	1.5	2.9	1.0	3.8	94.6	90.7	3.9
	旧町村平均(単純平均)	0.9	5.1	3.6	23.2	2.9	48.4	0.2	7.2	0.9	2.9	0.3	3.8	8.3	90.7	82.4

4 - 6 組織機構を充実した事例

- ・ 合併に伴い、全市町において組織機構を充実(部・局・課・係・班の新設や増員など)させており、特に防災・危機管理、産業振興の部門の強化が多い。
- ・ 今治市の「海事都市推進課」や新居浜市の「別子銅山文化遺産課」などのように、独自の施策を推進するために新設した課もある。

新設・増員した組織

市町名	名称	部門	市町名	名称	部門	市町名	名称	部門
松山市	技術管理課		大洲市	危機管理課		東温市	危機管理室	
	市場管理課			人権啓発課			産業創出課	
	子育て支援課			工事検査官			新工ネ推進室	
	保育課			財政課行政改革推進係		上島町	造船振興室	
	スポーツ振興課			伊予市	行政改革・政策推進室		久万高原町	自治振興班
今治市	行政経営課			防災安全課			税務収納管理班	
	子育て支援課		四国中央市	危機管理対策室		砥部町	行政改革推進室	
	海事都市推進課			産業支援課		内子町	地域包括支援センター	
	市街地再生課			総合政策課			農村支援センター	
	環境政策課			ごみ減量推進室			建設・デザイン班(新業務)	
宇和島市	危機管理課			発達支援センター			行政財政班	
	八幡浜市	政策推進課		浸水対策室			税務班	
新居浜市	危機管理室			救急医療対策室		学校教育班		
	防災安全課		西予市	こども課		伊方町	農業支援センター	
	別子銅山文化遺産課			危機管理室		鬼北町	地域振興課	
発達支援準備室		DV対策係			愛南町	防災対策室		
西条市	市民安全部			教育総務課			産業振興室	
	施設管理局			人権対策室		部門内訳		
	国土調査課		政策秘書室		企画財政・総務			
	建築住宅課		男女共同政策室		保健・福祉			
	保健センター		CATV推進係		産業振興			
	国保医療課		農業支援センター		教育文化			
	包括支援係		用地課		都市計画・建設			
	ふるさと産品係		産業創出課		環境・衛生			
	産学官連携係				住民協働			
					男女共同参画・人権			
				その他				



5 合併後の 広域的なまちづくりについて

- 5-1 合併による地域のイメージアップや活性化の事例
- 5-2 各種団体の統合状況
- 5-3 高齢者人口比率ごとの団体数の割合の変化

5 - 1 合併による地域のイメージアップや活性化の事例

市町名	合併による地域のイメージアップや活性化の事例
松山市	<ul style="list-style-type: none"> ・合併後、「坂の上の雲フィールドミュージアム」のサブセンターゾーンとして新たに風早(旧北条市)・忽那諸島(旧中島町)が設定され、新市が一体となったまちづくりに取り組んでいる。 ・特色のある農林水産物をブランド認定し、全国に向けてPRし、販路開拓・消費拡大を図ることで農林水産業の生産振興と地域活性化を目指している。 ・修学旅行による集客交流人口の拡大を目指し、広島市からのチャーター船で中島地域に寄港する動線の確保や、同地域の地域資源を活用した修学旅行の体験メニューが創設される等、新たな島の振興策への取り組みを始めている。
今治市	<ul style="list-style-type: none"> ・合併により海事関連産業の一大集積地となった特徴を活かし、「海事都市構想」による施策を推進している。(H21年度には「海事展」を開催予定。) ・マイ保育園制度等、独自の子育て施策による「子どもがまん中」のまちづくりを推進している。 ・しまなみ海道を軸とした体験型観光地としてのイメージアップが図られており、さらに、しまなみ海道10周年記念を契機に、地域資源の全国PRを図るとともに、市民による自主企画活動も予定している。
宇和島市	<ul style="list-style-type: none"> ・合併により、施設やイベント、特産品(県内でも有名な旧三間町の米や国内生産量トップクラスである旧吉田町のみかん等)が増えたため、全国に向けたPRがしやすくなっている。
八幡浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・合併を機に、商工会議所青年部による「ちゃんぽん」を起爆剤とした町おこしが行われている。 ・バス路線が廃止になった地区において、地元住民がNPO法人を設立し、過疎地有償運送事業を実施している。また、地産地消を目的としたNPO法人による産直市の開催等、各地域で地域活性化の動きが見られる。
新居浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・合併後に「産業遺産活用室」を設置し、近代化産業遺産情報発信事業に取り組んでいたが、さらに室から「別子銅山文化遺産課」に改め、別子銅山遺産群の世界文化遺産登録の実現に向けた調査、保存活用、情報発信等に取り組んでいる。(平成20年度に保存活用に資するための「あかがね資金」設立、「金・銀・銅サミット」を開催。) ・別子山地域の観光拠点施設を整備し、山岳観光、産業遺産、宿泊施設等をセットにした滞在型観光ルートを設定することで、新たな集客機会の創出を図っている。
西条市	<ul style="list-style-type: none"> ・主要農産物(水稻、裸麦、大豆、ほうれん草、ねぎ、いちご、レタス、メロン、柿、梅等)や工業製品の出荷額が県内一となる等、産業基盤が飛躍的に向上するとともに、新市としてのイメージアップが図れた。
大洲市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民運動会といった全市的な交流機会が増加した。 ・広域的な観光PRができる。
伊予市	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の振興、後継者育成を目的として、食と食文化をテーマに伊豫国「あじの郷」づくり構想を打ち出し、地域の活性化を図っている。 ・観光ガイドブック「い～よくるっと88」及び伊予市散策&ドライブMAP「い～よくるっと88」を活用することで、ふるさと再発見につながった。

市町名	合併による地域のイメージアップや活性化の事例
四国中央市	<ul style="list-style-type: none"> ・「紙どころ」としての地場産業のイメージアップ・・・パルプ・紙・紙加工品の出荷額が合併以降4年連続で日本一になった。 ・市になったことで情報発信力が高まり、観光と物産販売等の複合施設「霧の森」の来訪者が増加している。
西予市	<ul style="list-style-type: none"> ・「かまぼこ板の絵」と「日本一短い手紙」(福井県坂井町)とのコラボレーションにより、全国的に文化を発信している。 ・西予市統一の通年用観光PRポスターを作成した。
東温市	<ul style="list-style-type: none"> ・岡本太郎の「明日の神話」修復、映画「となりまち戦争」の招致や西日本初の民間常設シアター「坊っちゃん劇場」を核とした芸術文化の発信 ・太陽光発電システム、太陽熱高度利用、ベレットストーブ等地球温暖化対策機器を普及するための補助事業を実施するとともに、バイオディーゼル燃料となるてんぷら油を回収する等、環境先進地としてのPRを行っている。
上島町	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽を通じて町内の一体化を図るため、各地域持ち回りで「かみじま音楽祭」を開催している。 ・離島の特性を活かし、町内外の小中学生による「子ども離島体験キャンプ」を実施している。
久万高原町	<ul style="list-style-type: none"> ・旧町村に点在していた観光スポットを、「観光スポット21選」としてまとめ、パンフレットの作成や写真展等を開催することにより、新町のイメージアップを図っている。
砥部町	<ul style="list-style-type: none"> ・国道沿線の地域資源53ポイントを選定し、「砥部陶街道五十三次スタンプラリー」を実施。町内全域で各種イベントが行い、民間企業や地域づくり団体との連携を図っている。平成20年2月にはシンボルタワーが完成し、同年11月には日本風景街道にも登録した。
内子町	<ul style="list-style-type: none"> ・3町の合併により、旧内子町を代表する町並み・村並みから、旧小田町の山並みへと観光資源を結集し、イメージアップした。 ・「エコロジータウン」として、環境基本計画を策定し、地域バイオマスの利活用推進や近自然河川工法の推進、環境教育等を実践している。
伊方町	<ul style="list-style-type: none"> ・佐田岬半島一帯で、自然に優しいクリーンエネルギー風力発電事業に取り組んでいる。
愛南町	<ul style="list-style-type: none"> ・旧町村ごとに行われていた各種戦略を一本化し、より強固なものとするため、第1次産業の活性化を主眼に「産業振興室」と「農業支援センター」を新設し、安全で安心な「愛なんブランド」の創出を目指している。 ・地場産業の振興及び観光の振興を図るため、伝統行事としての「立て干し網」と県内唯一の「かつおフェア」のイベントをあわせて「愛南大漁まつり」を実施した。

5 - 2 各種団体の統合状況

- 基本的に統合がなされている。

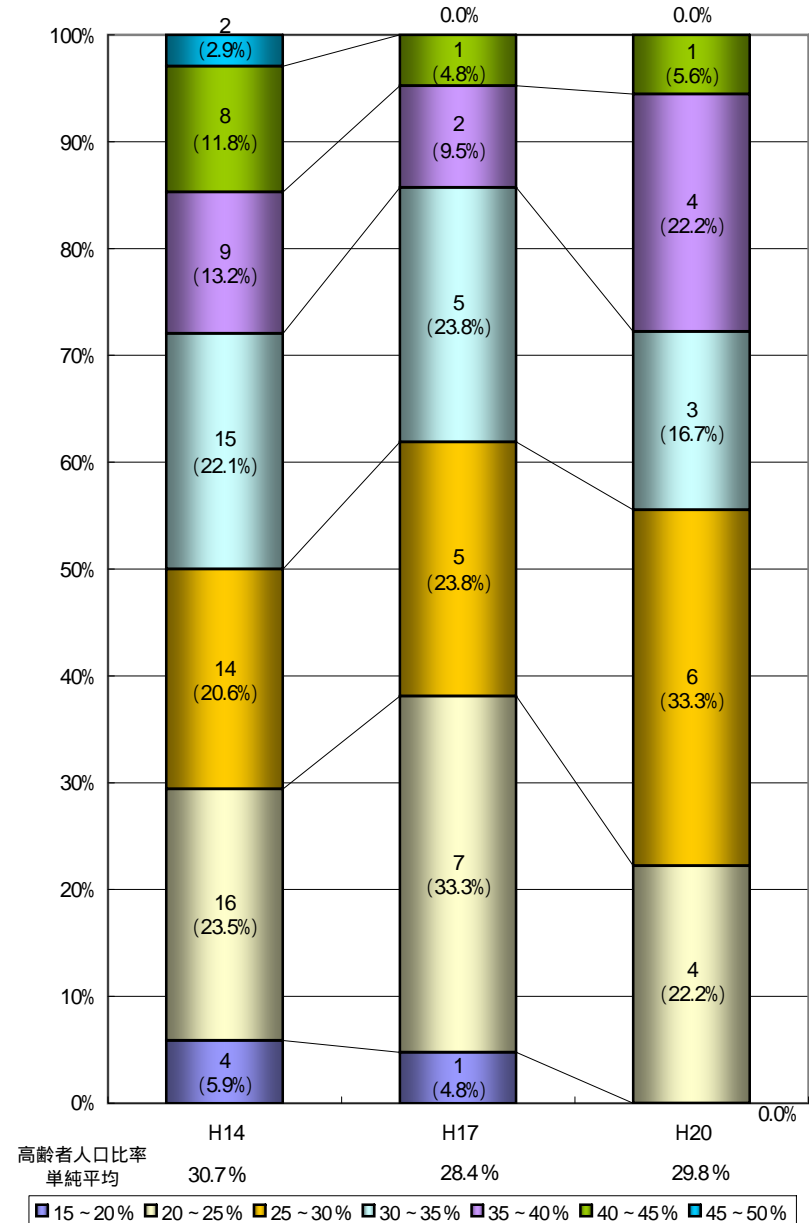
団体	統合の状況	市町名	合併日	各種団体統合日				
				消防団	社会福祉協議会	商工会議所・商工会	観光協会	体育協会
消防団	全団体で統合済	松山市	H17.1.1	17.1.1	17.1.1	1、2	4	7
社会福祉協議会	全団体で統合済	今治市	H17.1.16	17.1.16	17.1.16	1、2 陸地部商工会 19.4.1 島嶼部商工会 20.4.1	17.5.28	17.5.30
商工会議所・ 商工会	全団体で統合済 〔商工会議所同士〕 〔商工会同士〕 1 商工会議所と商工会が併存 2 複数商工会が併存しているが、 離島等で地理的に分断されている 3 合併前から1市にしか商工会議所がない	宇和島市	H17.8.1	17.8.1	17.8.1	1、2 吉田三間商工会 20.4.1	20.3.14	17.10.15
		八幡浜市	H17.3.28	17.4.2	17.3.28	1	18.3.29	17.5.12
		新居浜市	H15.4.1	15.4.1	15.4.1	3	5	8
観光協会	12団体で統合済 4(松山市) 合併時に旧北条市・旧中島町の協会は解散 5(新居浜市) 合併前から1市町にしか協会がない 6(愛南町) 合併前から合併市町村全域での協会	西条市	H16.11.1	16.11.1	16.11.1	1 商工会議所 19.4.1 商工会 19.4.1	17.4.1	17.4.1
		大洲市	H17.1.11	17.1.11	17.1.11	1、2	20.4.1	20.4.24
		伊予市	H17.4.1	17.4.1	17.4.1	1 商工会 20.4.1	20.4.1	18.4.1
		四国中央市	H16.4.1	20.4.1	16.4.1	1 商工会議所 20.4.1	16.4.1	18.4.14
		西予市	H16.4.1	16.4.1	16.4.1	18.4.1	16.10.8	16.4.30
		東温市	H16.9.21	16.9.21	16.9.21	18.4.1	17.9.15	17.4.14
		上島町	H16.10.1	16.10.1	16.10.1	18.4.2	18.9.30	18.5.21
		久万高原町	H16.8.1	16.8.1	16.8.1	17.4.1	17.4.1	8
体育協会	15団体で統合済 7(松山市) 合併時に旧北条市・旧中島町の協会は解散 8(新居浜市、久万高原町) 合併前から1市町にしか協会がない	砥部町	H17.1.1	17.1.1	17.1.1	17.4.1	17.1.1	17.1.1
		内子町	H17.1.1	17.1.1	17.1.1	19.4.1	18.2.28	17.1.1
		伊方町	H17.4.1	17.4.1	17.4.1	19.4.2	18.6.22	17.6.28
		鬼北町	H17.1.1	17.1.1	17.1.1	19.4.1	協会なし	17.5.20
		愛南町	H16.10.1	16.10.1	16.10.1	18.4.1	6	17.4.1

5 - 3 高齢者人口（65歳以上人口）比率ごとの団体数の割合

・ 合併により、H14年度に比べてH17年度は高齢者人口比率が高位の団体数の割合は減少したが、その後さらに高齢化が進んでいる状況にある。

市町村名		高齢者人口比率 (%)		
(新)	(旧)	H14	H17	H20
松山市	松山市	16.7	18.7	20.5
	北条市	24.3		
	中島町	42.2		
今治市	今治市	20.6	24.7	26.7
	朝倉村	23.6		
	玉川町	26.9		
	波方町	21.4		
	大西町	19.1		
	菊間町	29.5		
	吉海町	35.8		
	宮窪町	32.1		
	伯方町	27.6		
	上浦町	39.4		
	大三島町	44.8		
関前村	44.8			
宇和島市	宇和島市	24.4	25.9	29.6
	吉田町	30.3		
	三間町	31.3		
	津島町	27.3		
八幡浜市	八幡浜市	27.1	28.3	30.6
	保内町	24.8		
新居浜市	新居浜市	22.2	23.7	25.4
	別子山村	37.9		
西条市	西条市	21.4	24.3	25.5
	東予市	24.1		
	丹原町	26.7		
	小松町	25.7		
大洲市	大洲市	23.0	26.9	28.2
	長浜町	32.8		
	肱川町	33.4		
	河辺村	42.4		
伊予市	伊予市	20.5	24.7	26.1
	中山町	33.1		
	双海町	32.4		

市町村名		高齢者人口比率 (%)		
(新)	(旧)	H14	H17	H20
四国中央市	川之江市	20.8	22.9	24.4
	伊予三島市	20.6		
	土居町	23.8		
	新宮村	43.2		
西予市	明浜町	37.9	33.3	35.0
	宇和町	27.3		
	野村町	33.0		
	城川町	39.2		
	三瓶町	31.3		
東温市	重信町	18.6	21.8	23.1
	川内町	23.5		
上島町	弓削町	31.2	34.5	38.0
	生名村	31.9		
	岩城村	31.8		
	魚島村	48.2		
久万高原町	久万町	34.7	40.9	42.5
	面河村	44.5		
	美川村	43.9		
	柳谷村	48.6		
砥部町	砥部町	17.9	20.4	22.3
	広田村	39.7		
内子町	内子町	29.5	31.5	33.1
	五十崎町	26.0		
	小田町	38.7		
伊方町	伊方町	29.3	36.3	38.1
	瀬戸町	40.0		
	三崎町	39.4		
鬼北町	広見町	31.6	35.0	36.4
	日吉村	37.8		
愛南町	内海村	26.9	27.9	30.6
	御荘町	22.3		
	城辺町	27.2		
	一本松町	25.2		
	西海村	32.9		
県平均(単純平均)		30.7	28.4	29.8





6 合併後の課題と対応について

役場が遠くなって不便になる

中心部だけがよくなり周辺部は寂れる

住民の声が届きにくくなる

地域の歴史、文化、伝統等が失われる

サービス水準が低下し、または負担が重くなる

新市町として一体性が確立できない

重複する公共施設の有効利用ができない

その他の課題と対応



6 合併後の課題と対応について

役場が遠くなって不便になる

中心部だけがよくなり周辺部は寂れる

住民の声が届きにくくなる

地域の歴史、文化、伝統等が失われる

サービス水準が低下し、または負担が重くなる

新市町として一体性が確立できない

重複する公共施設の有効利用ができない

その他の課題と対応

6 合併後の課題と対応について

- 一般的に市町村合併について言われている懸念やデメリットに対して、合併市町では以下の取組みを行っている。

役場が遠くなって不便になる

市町名	取 組 内 容
松山市	・ 地理的条件や歴史的背景、住民サービスの激変緩和等を考慮、北条支所、中島支所のみ他の支所と組織や取扱い事務を異なる規定とし、支所でも多くの行政手続ができるよう配慮している。
今治市	・ ICTネットワーク活用による住民サービス機能の維持を図っている。 ・ 市内移動経費節減のためのETC車載設置補助、高速料金の値下げを要請している。 ・ 「まちづくりサポーター」(仮称)制度による官民協働のまちづくりを検討している。
八幡浜市	・ 2市町での合併で、両庁舎間わずか10分程度のため、特に不便さは感じられない。住民票、福祉手続き等は両庁舎の市民課・保内庁舎管理課で手続き可能。合併前の5支所も存続している。
新居浜市	・ 旧役場は支所として窓口業務をはじめ、別子山地区の住民が安心して生活できるように地域に密着した事務を行っている。
大洲市	・ イン트라ネット網により、税の証明書等の発行を支所でも実施している。
伊予市	・ 合併前の各庁舎(地域事務所)には総合窓口を設置し、住民サービスの低下を防いでいる。また佐礼谷地区及び下灘地区では出張所機能を維持している。
四国中央市	・ 各旧役所・役場に窓口センターを設置し、ワンストップサービスを実施している。
西予市	・ 各総合支所各課で対応可能なもの(申請・受付等業務)や地域に密着した行政機能については、総合支所に残している。
東温市	・ 本庁と支所による窓口業務の二元化を図っている。
内子町	・ 各自治会に地域づくり担当職員3～4名を配置し、地域課題の解消の体制を整えている。
伊方町	・ 高齢者の移動手段として、平成20年度からデマンドバスの運行を開始した。
鬼北町	・ 支所には各種証明発行業務等の機能は残し、職員の往来により連絡体制を密にし、なるべく住民に不便をきたさないよう配慮している。

その他意見・地域のイベント等への対応について、職員が参加・応援する体制としている。(宇和島市、西条市、伊予市、上島町、愛南町)

中心部だけがよくなり周辺部は寂れる

市町名	取 組 内 容
松山市	・ 北条地域においては「風早海まつり」等を継続するとともに、新市北部地域のスポーツ活動拠点として北条スポーツセンターの整備を実施。また、中島地域においては「トライアスロン中島大会」の継続や「松山しまサミット」の開催、農水産業活性化のための対策を実施する等、各々の地域において交流人口の増加や活性化のための施策を展開している。
今治市	・ 定住促進を図るための移住交流事業を推進している。

新居浜市	・ 別子山地区の活性化を図るとともに人口減少をくいとめるため、新たな定住促進事業の実施により、別子山地区の魅力や自然への興味を増進させることができる。(山村生活体験事業参加者のうち1家族3人が別子山地区に移住し、地区の産業の担い手の確保につながっている。)
伊予市	・ 道路、河川の改良改修について、地域のバランスを考慮し、実施箇所を決定している。
西予市	・ 地元業者を優先し、できるだけ必要な物資は地元で調達している。 ・ 建設事業については、中心部のみに重点を置かず、地域に配慮した事業執行に努めている。 ・ 担当者会議等や定例的な啓発活動やイベント等の開催を旧町ごとに順番に実施している。
東温市	・ 旧町役場跡地に児童館を設置、その他公共施設の整備についても配慮している。
久万高原町	・ 合併特例債による基金により「元気な地域づくり支援事業補助金」を創設し、地域コミュニティ等の振興を図っている。(平成20年度2件の採択) ・ 空き家バンク制度により、移住希望者の受入体制の整備を図った。
内子町	・ 自治会制度を導入し、合併により周辺部の地域活力が低下しないよう地域の自治と自立を促進している。
伊方町	・ 地域バランスを考慮した公共施設の配置(老人福祉施設)に努めている。 ・ 周辺部の公共事業を進めている。
鬼北町	・ 地域情報通信基盤整備事業により、テレビの難視聴区域の解消、情報通信の格差解消に向けた取組みを進めている。
愛南町	・ 旧役場を支所として活用し、一部の支所は大学の研究施設としたため、以前より活気が見られる。

- その他意見
- ・ 分庁方式のため特に感じないが、周辺部が寂れるというのは、合併にはじまったことではない。(八幡浜市)
 - ・ 本庁 - 地域事務所間は距離的には通勤圏であり、大規模な転居はない。地域事務所に異動した者が逆に転居している例もある。(伊予市)
 - ・ 総合支所方式のため、職員の極端な本庁集中はない。(上島町)

住民の声が届きにくくなる

市町名	取 組 内 容
松山市	・ 「わいわいトーク」や「わくわくメール」等により、地域住民からの声が届きやすい環境整備を行っている。また、出前講座等を実施し、住民に対して情報の提供を行うとともに、住民から出された意見や要望を聞くように努めている。
伊予市	・ 職員の減少に伴い、今まで以上に職員一人一人の職種を越えた対応が急務であるため、マニュアルの整備や職員研修に努めている。 ・ 住民自治組織の発足を促し、新しい形の地域の運営を図っている。 ・ 地域事務所への関係予算の執行委任による事務執行の効率化を図っている。
西予市	・ 住民の声は総合支所で対応できる体制を維持している。
久万高原町	・ 地域担当職員を配置し、広報物の配布をはじめ、各自治会活動を側面から応援している。
内子町	・ 自治会制度をまちづくりの重要な柱に位置づけながら、各自治会に担当職員3～4名を配置し、毎年1回は地域づくり懇談会を開催しながら、住民の声に耳を傾けている。また、地域審議会や町広報等の活用により、住民の声の反映に努めている。

- その他意見
- ・ 地域審議会や懇談会、座談会等の開催や、意見箱・HP等により、住民の声を聞き、市町政に反映させている。(全市町)
 - ・ 合併前と同様に各地区の役員または議員とともに陳情に訪れるケースが多く、合併により住民の声が届きにくくなった感じは特にない。(八幡浜市)

地域の歴史、文化、伝統等が失われる

市町名	取 組 内 容
松山市	<ul style="list-style-type: none"> ・「トライアスロン中島大会」の運営や「風早海まつり」や「鹿島まつり」への補助等、各地域固有の歴史、文化、伝統を守る活動をするとともに、新たな観光の魅力の創出を目指している。 ・合併した地域の資源に磨きをかけ、修学旅行による地域資源を活用した体験メニューを創出する等の取組みを始めている。 ・北条ふるさと館管理運営事業において、河野氏の歴史保存継承への取組みを実施している。
今治市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のイベントは原則廃止しておらず、市内外の交流も生まれている。
八幡浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のイベントに対しては、市職員も積極的に参加。また、旧八幡浜、旧保内とも地域づくり団体であるボランティアガイドの活動が活発である。レトロな町並みが多く残る保内地区に対しては、施設の改修、まちなみ観光看板設置、公衆トイレ整備、駐車場整備等観光客の利便性を向上させた。また、合併時には旧市町間の歴史・文化等観光名所を理解するため相互訪問バスツアーを実施した。
新居浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・合併後、別子山地域の文化財9件を新居浜市の指定文化財とし、「新居浜文化財ガイド」「いいはま文化財マップ」を作成し、文化財の保存と活用を図った。
伊予市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の各種団体や伝統文化伝承団体の活動については、活動の低下を招かないよう従来どおり(合併前)の補助金額を交付している。
西予市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の文化財をまとめた「西予市の文化財」冊子や旧野村町の町誌を発行した。 ・観光協会支部を各旧町に拡充し、旧町単位の伝統行事等が衰退しないように配慮している。
東温市	<ul style="list-style-type: none"> ・山間部の過疎や少子化、補助金の見直しにより一部行事の廃止もあるが、「市民主役のまちづくり」のもと、地域間バランスに配慮した自治体の組織再編を行うとともに、地域の自主的な活動推進のための補助を行っている。
上島町	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域のイベントや祭り等は、統一ポスターの作成や広報誌への掲載により周知に努めている。
久万高原町	<ul style="list-style-type: none"> ・合併特例債による基金により「元気な地域づくり支援事業補助金」を創設し、地域コミュニティ等の振興を図っている。(平成20年度2件の採択)
砥部町	<ul style="list-style-type: none"> ・人的支援も含めて対応している。
内子町	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史、文化、伝統等は尊重し、支援もしている。
伊方町	<ul style="list-style-type: none"> ・町の活性化のため、合併前から実施していたイベントを継続するため、経費を補助している。
愛南町	<ul style="list-style-type: none"> ・無形文化財のうち、特に価値の高いもので衰退するおそれのあるものは、愛南町文化財保護事業補助金により補助している。

- その他意見
- ・ 合併により失われるというより、少子高齢化による担い手不足が懸念される。行政としては少額ながら各団体に補助金を出して支援している。(宇和島市)
 - ・ 住民の熱意もあることから、地域の歴史、文化、伝統行事等には合併の影響はない。(鬼北町)

サービス水準が低下し、または負担が重くなる

市町名	取 組 内 容
松山市	<ul style="list-style-type: none"> 北条地域及び中島地域での水道施設の整備等を重点的に行っており、行政サービスの向上を図っている。 島嶼部においては、消防救急艇の整備を行い、消防救急体制の充実を図っている。
八幡浜市	<ul style="list-style-type: none"> 福祉事務所のなかった旧保内町での福祉サービスの拡充。出産祝い金については廃止し、代替施策として小学校就学前の医療費無料化、妊婦健診公費負担の拡大を伴う。負担については、財政事情も厳しいため市民の理解を得た上で、痛み分けも仕方ないと思われる。
新居浜市	<ul style="list-style-type: none"> 合併協定書に基づいた事業の実施をしているため、負担が重くなったものもある。そのような中、別子山村の福祉奨学給付金制度(小中学生・高校生の通学補助)については、合併後5年間存続し、以降廃止するものとしていたが、新居浜市の補助金公募制度において、別子山校区通学援助事業及び別子山校区就学奨励補助事業として補助を続けることになっている。
大洲市	<ul style="list-style-type: none"> 合併前に旧町村で実施していた事業を全市に拡大(家族介護用品支給事業、人工透析患者補助事業)した。
西予市	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料については、近隣市町村より安い設定となっている。福祉施設(特別養護老人ホームやグループホーム)も他市に比べて充実していると思われる。
久万高原町	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体の補助等を縮小した一方で、新たに「元気な地域づくり支援事業補助金」を創設し、意欲のある団体等への支援を行っている。
内子町	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源は見込めず、国の地方交付税の減額が今後も予想されるため、住民の意見も踏まえながら、急激な負担増とならないよう取り組んでいる。
伊方町	<ul style="list-style-type: none"> 公共料金の一元化(水道、国保税)は、一部地域では負担軽減となった。 高齢者への温泉優待券の配布、肺炎球菌ワクチン接種及びインフルエンザ予防接種への補助を始めた。
愛南町	<ul style="list-style-type: none"> 旧町村間の補助金交付根拠及び基準の違いを明確化し、見直しを行った。 合併前と同レベルのサービスを効率的に実施、公共施設使用料金等の増額は行わなかった。

- その他意見
- 役所が過剰に参与していた事案については、全市的な公平性を鑑みると、負担増についてはやむを得ない場合もあると認識している。(伊予市)
 - 受益者負担の観点から、各種団体等への補助等を見直したが、住民への周知を図り、理解に努めている。(西予市、上島町)

新市町として一体性が確立できない

市町名	取 組 内 容
松山市	<ul style="list-style-type: none"> 坂の上の雲を軸とした21世紀のまちづくりを進める中で、北条(風早)・中島(忽那諸島)をサブセンターゾーンとして位置づけ、一体的なまちづくりを進めている。 消防救急艇の整備等、安全面における地域間格差を是正するための基盤整備を実施している。 地域イントラネットを整備し、島嶼部の情報通信格差の是正に努めるとともに、新市内の全小中学校の校内LANの整備により、新市としての一体感の醸成を図っている。
今治市	<ul style="list-style-type: none"> 海事都市いまばりとして官民一体となった事業を推進している。

宇和島市	・ 地域の祭りに対し、市職員が積極的に参加するよう啓発している。
新居浜市	・ 別子山地域と市街地域は地理的条件から一体性が取りづらいが、情報化社会に対応するために移動通信用施設を建設し、携帯電話の不感地区の解消につなげた。また、地元通信業者によるWiMAXの基地局設置等も予定されており、地域情報格差の是正が期待される。
伊予市	・ 窓口業務としては、本庁各課との連携が密に行われており、概ね一体性が取れている。
上島町	・ 「かみじま音楽祭」の持ち回り開催により、町内の一体化を図っている。(19年度は岩城地区で開催、21年度は生名地区で開催予定)
内子町	・ 環境自治体会議や農村アメニティ大会等の全国大会や町内の広域のスポーツ大会、文化行事等を行政と住民と一緒に実施している。
伊方町	・ 町民の一体感の醸成を図るため、旧町の範囲を越えて実施する交流事業に対し、その経費を補助している。 ・ 各種団体の組織の統一(合併)を促進している。
愛南町	・ 旧町村間での産業振興の違いを解消するため、愛南町としての地域ブランド化を推進し、産業振興の一体性を確立した。

その他意見・ 公共料金を統一、あるいは統一に向けて検討している。(今治市、宇和島市、西条市)
・ 合併前は旧町単位で開催していた運動会等のイベントを新市町で統一開催する等、イベントを集約し、融和を図っている。(大洲市、東温市、久万高原町、伊方町)

重複する公共施設の有効利用ができない

市町名	取 組 内 容
松山市	・ 旧北条市役所や旧中島町役場は支所となったが、空いたスペースは愛媛県高齢者医療広域連合事務所や保健センターとして活用している。 ・ ごみの分別区分の見直しや焼却施設での事業系一般廃棄物の受入態勢の厳格化に伴い、可燃ごみの排出量が抑制できたため、北条地域及び中島地域の焼却施設を休止した。また、北条クリーンセンター、中島町環境衛生センターの運転を休止し、北条市及び中島町のし尿を松山衛生事務組合立浄化センターに運搬し処理すること等により、経費の縮減が図られている。
今治市	・ 空きスペースの地域利用・民間活用の可能性を検討している。
八幡浜市	・ 重複する施設で代表的なものが、庁舎、給食センター、図書館、市民会館である。庁舎は分庁方式で活用、給食センターは統合新設予定、図書館は相互利用が可能となるシステムを導入、市民会館については、旧八幡浜市所有の施設が老朽化しており、維持管理・耐震性を考慮すると用途変更の検討も必要である。
西条市	・ 西条市丹原総合支所(旧丹原町役場)の空きスペースを、旧丹原町にはなかった図書館として活用している。
伊予市	・ 施設の現状を調査し、総括的な施設の利用を検討している。
四国中央市	・ 統廃合中心とした今後の公共施設の方向性を定める「公共施設統廃合計画」及び「教育マスタープラン」の策定に取り組んでいる。
東温市	・ 公共施設の空きスペースは民間貸出可能としている。また、遊休地は売却も含めて活用を検討している。
伊方町	・ 町内2箇所の道の駅では、各地区の特色を出して、売り上げ増に努めている。
愛南町	・ 旧役場の空きスペースを活用し、商工会の事務所や大学の研究施設として利用することで、施設利用率が向上した。

その他意見・ 住民が旧市町村の施設を利用することで、交流も図られており、有効に活用されている。(松山市、伊予市、内子町、鬼北町)
・ 地理的な条件により施設を集約できず、スケールメリットが活かしていない。(上島町、久万高原町)

その他の課題と対応

市町名	課題	取組内容
松山市	島嶼部消防団員の高齢化及び過疎化	資機材の軽量化を図り、団員の負担を軽減するとともに、特例指定地域(一部を除く)を設けて定年制を免除し、合併前と同様の数的確保を図っている。
	主に島嶼部、郊外地域における赤字バス路線について、今後廃止が懸念	赤字バス路線に対する補助金を拡充している。
今治市	高齢化・過疎化	<ul style="list-style-type: none"> ・大学誘致による若者の定住促進を目指している。 ・子育て支援策の充実による「子どもがまん中」のまちづくりを推進している。 ・「造船技術センター」開設等により官民協働で産業人材を育成している。 ・地域生活交通(航路・バス路線)確保のための交通業者へ運営費を補助している。
八幡浜市	バス路線の廃止	廃止地区において地元住民がNPO法人の立上げを検討。市は、有償運送運営協議会による意見調整を行い、NPO法人立上げを支援するとともに、立上げに要する費用の一部(車両購入費等)を補助した。
	防災体制の不備	自主防災組織(組織率100%)の充実を図り、昨年度に八幡浜市自主防災会連絡協議会を結成。協議会主催による各地区ごとの防災訓練を実施し、災害意識の高揚を図っている。
	医師不足	内科医の負担軽減のため、内科外来については紹介予約制としたほか、二次救急医療の受入を週2回休止し、宇和島・松山の二次救急病院に協力を要請した。愛媛大学へも医師派遣を要請しているが、現状では厳しい状況である。
西予市	少子高齢化・限界集落	いわゆる限界集落対策について、平成20年度実施の地元アンケートを元に検討している。
砥部町	過疎地域における高齢者対策	見守り等のネットワークを構築している。
内子町	自主防災の組織化	41自治会に自主防災の組織化を依頼し、自主防災組織が各自治会に創設された。